

令和 3 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 53 号
令和 4 年 8 月 1 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

令和 3 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第 6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	19
2	特別会計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	自転車競技事業特別会計	32
(3)	土地取得事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	介護保険事業特別会計	37
(6)	財産区特別会計	41
3	財 産	42
(1)	公有財産	42
(2)	重要物品	44
(3)	基 金	45
4	基金の運用状況	46
決算審査資料		47

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和3年度については3年度、令和2年度については2年度、令和元年度については元年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が10,000%以上のもの

令和３年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度 実質収支に関する調書
令和３年度 財産に関する調書
令和３年度 基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和４年７月５日から令和４年８月１日まで

第３ 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和４年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,689億4,761万4千円に対し、歳入が1,589億7,652万4千円（対前年度比2.7%増）、歳出は1,548億4,264万6千円（同1.8%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入が877億6,352万3千円（対前年度比10.3%減）に対し、歳出は853億2,620万円（同12.0%減）で、歳入歳出差引額の形式収支は24億3,732万3千円（同158.7%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億6,097万6千円（同12.9%増）を差し引いた実質収支は22億7,634万7千円（同184.6%増）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は246億234万円で、前年度に比べ3億1,852万8千円（1.3%）減少している。これは主に、市町村たばこ税で6,449万7千円（4.5%）増加したものの、個人市民税で1億8,959万1千円（2.0%）、固定資産税で1億744万9千円（1.1%）、法人市民税で7,100万4千円（4.6%）減少したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、財産収入で25億3,982万2千円（366.8%）、地方交付税で16億7,355万1千円（12.8%）、地方消費税交付金で3億4,576万6千円（8.9%）、地方特例交付金で2億3,574万5千円（110.6%）、諸収入で2億2,823万1千円（22.1%）、府支出金で1億8,060万1千円（3.0%）、法人事業税交付金で1億6,560万3千円（143.4%）増加し、国庫支出金で142億8,023万2千円（35.5%）、市債で9億6,570万円（28.4%）、寄附金で2億7,920万2千円（22.5%）減少している。

市債は、24億4,020万円で、前年度に比べ9億6,570万円（28.4%）減少し、歳入総額に占める割合は前年度に比べ0.7ポイント低下し2.8%となっている。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が324億9,518万7千円で、前年度に比べ6.2ポイント改善して37.0%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は552億6,833万5千円で63.0%となっている。

歳出では、総務費で31億3,297万9千円（45.5%）、衛生費で14億8,556万8千円（23.6%）、土木費で6億6,614万5千円（12.7%）増加し、民生費で142億9,954万7千円（24.8%）、教育費で11億689万4千円（12.9%）、商工費で6億2,229万4千円（34.1%）、公債費で5億147万4千円（7.4%）、消防費で4億2,696万2千円（18.0%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で38億8,421万1千円（8.2%）増加し、その他経費で151億2,398万9千円（32.4%）、投資的経費で3億8,583万7千円（12.1%）減少している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が218億2,347万8千円（対前年度比2.5%増）に対し、歳出は215億8,912万6千円（同2.8%増）で、形式収支は2億3,435万2千円（同22.6%減）の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が276億984万9千円（対前年度比111.2%増）に対し、歳出は275億8,117万1千円（同111.3%増）で、一般会計に2億6,000万円（同32.0%増）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ6,158万9千円（同32.9%減）を積み立てて、形式収支は2,867万8千円（同39.2%増）の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が175億450万3千円（対前年度比4.3%増）に対し、歳出は171億1,716万1千円（同5.0%増）で、形式収支は3億8,734万2千円（同19.4%減）の黒字となっている。

基金については、年度末現在で24基金あり、前年度より20億3,973万2千円（16.4%）増加し、144億4,388万6千円となっている。

2 総括意見

政府の令和4年7月の月例経済報告では、景気は、緩やかに持ち直しているとされ、先行きについては、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待できる。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしている。政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくとしている。

本市においては、全庁を挙げて行財政改革に取り組んだことにより、当面の財政危機を脱して市政の安定を取り戻すことができたとされているものの、新型コロナウイルス感染症が収まることなく感染拡大を繰り返す状況や、本市を取り巻く社会経済情勢も大きく変動している中において、自然災害の発生など、不確定な要素があることを考慮し、引き続き慎重に財政運営を行っていく必要がある。

当年度における、一般会計の歳入面では、財産収入で366.8%増加したものの、国庫支出金が35.5%減少したこと等により、全体で10.3%減少している。

市税収入については、個人市民税が2.0%、固定資産税が1.1%減少したこと等により、全体で1.3%減少している。市税収入は、歳入総額の28.0%を占める主たる自主財源であり、市政運営に必要な財源の確保、税負担の公平性の観点から、引き続き確実な徴収に努められたい。

市債については、繰越分の減少や新規発行分の抑制等により、総額は前年度に比べ28.4%減少している。市債を財源とする事業の実施については、中長期的な財政状況を十分考慮し、今後とも市債の未償還残高や償還金の増嵩に留意し、適切な発行に努められたい。

一方、歳出面では、子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等により、義務的経費が8.2%増加し、その他経費が32.4%減少したことにより、義務的経費の歳出全体に占める比率は11.2ポイント上昇し59.8%となっている。

経常収支比率については、前年度より6.1ポイント改善し、92.4%となったものの、今後予定される投資的経費の財源としての市債発行等により、引き続き、市債の未償還残高が高い水準で推移することも予想されることから、今後の経常収支比率の動向に注視しながら、適切な財政運営を図っていく必要がある。国・府の動向及び地域経済の状況等を的確に見極め、適切で健全な財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計は、前年度で累積赤字が解消し、決算剰余金が発生したことから、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金を創設し、積立てを行っている。

国民健康保険料については、市町村標準保険料率が前年度より低く抑えられたこと、賦課の基準となる前年中の所得が減少したこと等により、5.6%減少したものの、保険給付費の増加に伴い府支出金が増加したこと等により、収入総額は2.5%増加している。保険給付費については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復等により、4.6%増加している。

当年度も、予防・健康づくり分野の保健事業について、特定健康診査の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業の強化等に取り組んだものの、特定健康診査の受診者、受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した状況を回復するまでに至っていない。引き続き、市民の命・健康を守るための効果的、効率的な疾病の予防等の事業の更なる推進に努められるとともに、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金の活用も含め、持続可能な運営に努められたい。

自転車競技事業特別会計は、「岸和田競輪場施設整備計画」における第1期計画の整備工事が終了したことにより、令和元年7月から休止していた本場開催が、令和3年5月に再開している。そのため、当年度は、前年度より開催日数が増加し、競輪事業収入は前年度に比べ115.8%増加したことから、一般会計繰出金も32.0%増加している。

全国的に競輪の総売上高が増加傾向にある中、ミッドナイト競輪の本場開催の環境も整備された利点を最大限に活かし、新たなファン層の開拓等に努めるとともに、今後も、収益性の高いグランプリ（GP）や高松宮記念杯競輪など特別競輪（GI）が開催できるよう尽力し、収益を確保することで、公営競技事業の使命である地方財政

の健全化やスポーツの振興等に寄与されることを望む。

介護保険事業特別会計は、保険料改定により介護保険料が 3.0%増加している。保険給付費については、主に、地域密着型介護サービス給付費が減少し、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費が増加したことにより、給付費総額は 4.3%増加している。

当年度は「岸和田市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」の初年度で、介護予防では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、地域の自主活動で実施できる「いきいき百歳体操」、「かみかみ百歳体操」の継続、普及に努めるとともに、自立支援では、生活支援サービスの実施や自立支援型地域ケア会議を開催するなどの取組を行っている。

また、担い手の減少に伴う介護人材不足の状況を踏まえ、生活援助サービス従事者養成研修やサービス事業所による就職相談会を実施するなど、介護人材の確保に向けた取組の充実を図っている。

今後、第1号被保険者のうち後期高齢者の占める割合が増加していくことから、ますます介護サービス利用者の増加が見込まれる。今後も、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営み、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の実情に応じた包括的な支援・サービスの提供体制の充実を図るとともに、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、各会計が昨年度に引き続き黒字決算となり、基金残高も増加するなど、財政状況が改善されているとはいえ、今後、老朽化したインフラ施設の維持管理や各種公共施設の老朽化対策などへの対応の強化が求められる。依然として、依存財源に依るところが大きく、自主財源の大きな増加が見込めない状況の中、引き続き、事業経費の効率化や選択と集中を図るとともに、貴重な自主財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権の適正な管理と未収金対策に努めるなど、円滑な財政運営に努められたい。

一方、日常生活が少しずつ正常化しているように見えるものの、いまだ新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、引き続き、各種施策の取組により、市民が日常を取り戻し、安心して暮らせる環境整備を推進するため、国・府等の動向を把握しながら、的確な施策の展開に努められたい。

現在、策定が進められている令和5年度からの「将来ビジョン・岸和田（第5次岸和田市総合計画）」の基本理念である「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現に向けたまちづくりに邁進されることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	94,112,147,774 円
歳入決算額	87,763,522,951 円
歳出決算額	85,326,200,279 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	2,437,322,672 円

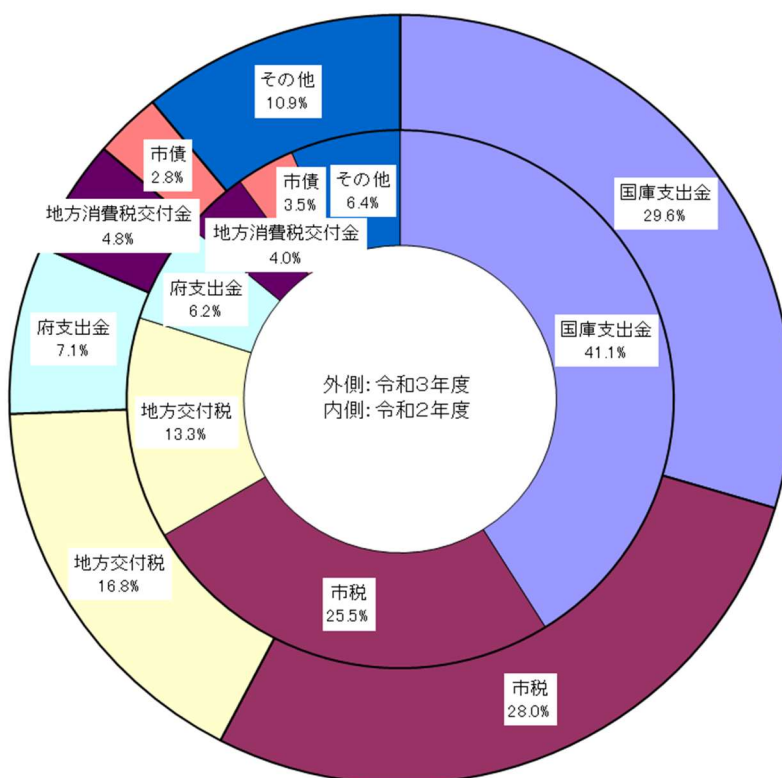
当年度の決算状況は、予算現額 941 億 1,214 万 8 千円に対し、歳入 877 億 6,352 万 3 千円（対前年度比 10.3%減）、歳出 853 億 2,620 万円（同 12.0%減）、歳入歳出差引額の形式収支は 24 億 3,732 万 3 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,097 万 6 千円を差し引いた実質収支は 22 億 7,634 万 7 千円の黒字となっている。

過去 3 か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
3	87,763,522,951	85,326,200,279	2,437,322,672	160,975,510	2,276,347,162	1,476,635,297
2	97,894,115,492	96,951,815,853	942,299,639	142,587,774	799,711,865	499,902,889
元	74,718,842,700	74,222,863,092	495,979,608	196,170,632	299,808,976	187,093,009

(2) 歳 入



	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	94,112,147,774 円	104,250,537,632 円
調 定 額	88,737,142,030 円	99,013,364,468 円
収 入 済 額	87,763,522,951 円	97,894,115,492 円
不納欠損額	34,196,396 円	37,476,139 円
収入未済額	939,422,683 円	1,081,772,837 円

当年度の歳入は、予算現額 941 億 1,214 万 8 千円、調定額 887 億 3,714 万 2 千円に対し、収入済額 877 億 6,352 万 3 千円で、前年度に比べ 101 億 3,059 万 3 千円（10.3%）減少している。減少した主なものは、国庫支出金で 142 億 8,023 万 2 千円（35.5%）、市債で 9 億 6,570 万円（28.4%）、市税で 3 億 1,852 万 8 千円（1.3%）である。増加した主なものは、財産収入で 25 億 3,982 万 2 千円（366.8%）、地方交付税で 16 億 7,355 万 1 千円（12.8%）、地方消費税交付金で 3 億 4,576 万 6 千円（8.9%）、地方特例交付金で 2 億 3,574 万 5 千円（110.6%）である。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 324 億 9,518 万 7 千円で、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇して 37.0%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は 552 億 6,833 万 5 千円で 63.0%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	22,965,523,000	24,894,196,722	24,602,340,222	29,914,726	261,941,774	1,636,817,222	98.8
2	24,618,900,000	25,352,228,861	24,920,868,542	33,233,102	398,127,217	301,968,542	98.3
増減(△)	△1,653,377,000	△458,032,139	△318,528,320	△3,318,376	△136,185,443	1,334,848,680	

予算現額 229 億 6,552 万 3 千円、調定額 248 億 9,419 万 7 千円に対し、収入済額 246 億 234 万円で、前年度に比べ 3 億 1,852 万 8 千円（1.3%）減少している。これは主に、市町村たばこ税で 6,449 万 7 千円（4.5%）増加したものの、個人市民税で 1 億 8,959 万 1 千円（2.0%）、固定資産税で 1 億 744 万 9 千円（1.1%）、法人市民税で 7,100 万 4 千円（4.6%）減少したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,672,702,192	43.4	97.6	10,933,298,100	43.9	101.1	△260,595,908
(個 人 分)	(9,211,698,673)	(37.4)	(98.0)	(9,401,290,106)	(37.7)	(101.9)	(△189,591,433)
(法 人 分)	(1,461,003,519)	(5.9)	(95.4)	(1,532,007,994)	(6.1)	(90.2)	(△71,004,475)
固 定 資 産 税	10,004,780,349	40.7	98.9	10,112,229,741	40.6	100.8	△107,449,392
軽 自 動 車 税	466,968,448	1.9	102.5	455,735,444	1.8	106.8	11,233,004
市町村たばこ税	1,488,339,023	6.0	104.5	1,423,842,455	5.7	99.4	64,496,568
入 湯 税	1,850,300	0.0	97.8	1,892,750	0.0	110.3	△42,450
都 市 計 画 税	1,967,699,910	8.0	98.7	1,993,870,052	8.0	100.8	△26,170,142
計	24,602,340,222	100.0	98.7	24,920,868,542	100.0	100.5	△318,528,320

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現年課税分	24,486,175,862	24,344,137,322	131,500	141,907,040	99.4	99.0
滞納繰越分	408,020,860	258,202,900	29,783,226	120,034,734	63.3	50.4
計	24,894,196,722	24,602,340,222	29,914,726	261,941,774	98.8	98.3

収入率を前年度と比べると、現年課税分で 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分で 12.9 ポイント上昇しており、全体では 0.5 ポイント上昇し 98.8%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	151,125,700	12,519,643
固 定 資 産 税	81,423,426	12,441,794
軽 自 動 車 税	12,895,434	2,425,619
都 市 計 画 税	16,497,214	2,527,670
計	261,941,774	29,914,726

前年度に比べ、収入未済額は 1 億 3,618 万 5 千円 (34.2%) 減少し、不納欠損額は 331 万 8 千円 (10.0%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分によるもの 2,371 万 9 千円 (前年度 2,723 万 3 千円)、うち即時消滅分 47 万 2 千円 (同 119 万 8 千円)、時効完成によるもの 619 万 6 千円 (同 600 万 1 千円) である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	332,000,000	363,363,053	363,363,053	0	0	31,363,053	100.0
2	376,280,000	354,208,609	354,208,609	0	0	△22,071,391	100.0
増減(△)	△44,280,000	9,154,444	9,154,444	0	0	53,434,444	

予算現額3億3,200万円に対し、調定額、収入済額ともに3億6,336万3千円で、前年度に比べ915万4千円(2.6%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億5,433万4千円(構成比70.0%)、地方揮発油譲与税8,895万4千円(同24.5%)、森林環境譲与税1,889万9千円(同5.2%)、特別とん譲与税117万6千円(同0.3%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	24,000,000	26,036,000	26,036,000	0	0	2,036,000	100.0
2	24,000,000	32,284,000	32,284,000	0	0	8,284,000	100.0
増減(△)	0	△6,248,000	△6,248,000	0	0	△6,248,000	

予算現額2,400万円に対し、調定額、収入済額ともに2,603万6千円で、前年度に比べ624万8千円(19.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	136,000,000	205,912,000	205,912,000	0	0	69,912,000	100.0
2	126,000,000	136,705,000	136,705,000	0	0	10,705,000	100.0
増減(△)	10,000,000	69,207,000	69,207,000	0	0	59,207,000	

予算現額1億3,600万円に対し、調定額、収入済額ともに2億591万2千円で、前年度に比べ6,920万7千円(50.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	160,000,000	231,529,000	231,529,000	0	0	71,529,000	100.0
2	82,000,000	154,648,000	154,648,000	0	0	72,648,000	100.0
増減(△)	78,000,000	76,881,000	76,881,000	0	0	△1,119,000	

予算現額1億6,000万円に対し、調定額、収入済額ともに2億3,152万9千円で、前年度に比べ7,688万1千円(49.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	132,000,000	281,082,000	281,082,000	0	0	149,082,000	100.0
2	76,500,000	115,479,000	115,479,000	0	0	38,979,000	100.0
増減(△)	55,500,000	165,603,000	165,603,000	0	0	110,103,000	

予算現額1億3,200万円に対し、調定額、収入済額ともに2億8,108万2千円で、前年度に比べ1億6,560万3千円(143.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	3,649,000,000	4,221,220,000	4,221,220,000	0	0	572,220,000	100.0
2	3,770,000,000	3,875,454,000	3,875,454,000	0	0	105,454,000	100.0
増減(△)	△121,000,000	345,766,000	345,766,000	0	0	466,766,000	

予算現額36億4,900万円に対し、調定額、収入済額ともに42億2,122万円で、前年度に比べ3億4,576万6千円(8.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	36,000,000	39,449,900	39,449,900	0	0	3,449,900	100.0
2	39,000,000	37,738,050	37,738,050	0	0	△1,261,950	100.0
増減(△)	△3,000,000	1,711,850	1,711,850	0	0	4,711,850	

予算現額3,600万円に対し、調定額、収入済額ともに3,945万円で、前年度に比べ171

万 2 千円（4.5％）増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	48,000,000	70,949,000	70,949,000	0	0	22,949,000	100.0
2	60,000,000	60,149,000	60,149,000	0	0	149,000	100.0
増減(△)	△12,000,000	10,800,000	10,800,000	0	0	△22,800,000	

予算現額 4,800 万円に対し、調定額、収入済額ともに 7,094 万 9 千円で、前年度に比べ 1,080 万円（18.0％）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	1,013,179,000	448,979,000	448,979,000	0	0	△564,200,000	100.0
2	194,605,000	213,234,000	213,234,000	0	0	18,629,000	100.0
増減(△)	818,574,000	235,745,000	235,745,000	0	0	△582,829,000	

予算現額 10 億 1,317 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 4,897 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,574 万 5 千円（110.6％）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2 億 4,661 万 4 千円（皆増）増加したためである。

第 11 款 地方交付税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	14,608,217,000	14,725,512,000	14,725,512,000	0	0	117,295,000	100.0
2	13,110,000,000	13,051,961,000	13,051,961,000	0	0	△58,039,000	100.0
増減(△)	1,498,217,000	1,673,551,000	1,673,551,000	0	0	175,334,000	

予算現額 146 億 821 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 147 億 2,551 万 2 千円で、前年度に比べ 16 億 7,355 万 1 千円（12.8％）増加している。

普通交付税は 144 億 2,014 万 4 千円で、前年度に比べ 16 億 1,945 万 1 千円（12.7％）増加し、特別交付税は 3 億 536 万 8 千円で、5,410 万円（21.5％）増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	38,000,000	30,193,000	30,193,000	0	0	△7,807,000	100.0
2	38,000,000	32,410,000	32,410,000	0	0	△5,590,000	100.0
増減(△)	0	△2,217,000	△2,217,000	0	0	△2,217,000	

予算現額 3,800 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,019 万 3 千円で、前年度に比べ 221 万 7 千円 (6.8%) 減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	486,443,000	502,852,280	423,263,191	2,435,970	77,153,119	△63,179,809	84.2
2	568,663,000	560,851,464	465,071,722	2,435,800	93,343,942	△103,591,278	82.9
増減(△)	△82,220,000	△57,999,184	△41,808,531	170	△16,190,823	40,411,469	

予算現額 4 億 8,644 万 3 千円、調定額 5 億 285 万 2 千円に対し、収入済額 4 億 2,326 万 3 千円で、前年度に比べ 4,180 万 9 千円 (9.0%) 減少している。

分担金は 1,184 万 7 千円で、前年度に比べ 1,255 万 5 千円 (51.5%) 減少している。これは、土地改良施設整備事業費分担金で 196 万 8 千円 (38.6%) 増加したものの、府営農村総合整備事業費分担金で 1,452 万 3 千円 (75.2%) 減少したためである。

負担金は 4 億 1,141 万 6 千円で、前年度に比べ 2,925 万 3 千円 (6.6%) 減少している。これは主に、放課後児童健全育成事業費負担金で 1,756 万 5 千円 (21.1%)、斎場整備検討事業負担金で 967 万 5 千円 (119.0%) 増加したものの、通信機器整備事業費負担金で 5,012 万 5 千円 (皆減)、保育所保育料で 597 万 8 千円 (3.1%) 減少したためである。収入済額の主なものは、保育所保育料 1 億 8,491 万 4 千円である。

収入未済額 7,715 万 3 千円の主なものは、保育所保育料 6,999 万 1 千円である。

なお、不納欠損額 243 万 6 千円は、保育所保育料 211 万 9 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 31 万 7 千円で、時効完成等によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	1,214,598,000	1,167,012,017	1,147,523,898	549,700	18,938,419	△67,074,102	98.3
2	1,104,866,000	1,066,881,348	1,046,972,854	663,540	19,244,954	△57,893,146	98.1
増減(△)	109,732,000	100,130,669	100,551,044	△113,840	△306,535	△9,180,956	

予算現額 12 億 1,459 万 8 千円、調定額 11 億 6,701 万 2 千円に対し、収入済額 11 億 4,752 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 55 万 1 千円 (9.6%) 増加している。

使用料は 7 億 8,392 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,035 万 5 千円 (16.4%) 増加している。これは主に、自転車等駐車場使用料で 1 億 1,072 万 2 千円 (皆増) したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,393 万円、市営住宅使用料 1 億 3,592 万 1 千円、自転車等駐車場使用料 1 億 1,072 万 2 千円である。

手数料は 3 億 6,359 万 5 千円で、前年度に比べ 980 万 4 千円 (2.6%) 減少している。これは主に、家庭廃棄物処理手数料で 949 万 7 千円 (3.9%) 減少したためである。収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料 2 億 3,193 万 6 千円、住民基本台帳等手数料 2,742 万 5 千円、戸籍手数料 2,177 万 2 千円である。

収入未済額 1,893 万 8 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,852 万 6 千円である。

なお、不納欠損額 55 万円は、市営住宅使用料 54 万 4 千円、運動広場使用料 6 千円で、時効完成によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	29,022,316,000	25,956,578,605	25,956,578,605	0	0	△3,065,737,395	100.0
2	41,382,529,000	40,236,810,460	40,236,810,460	0	0	△1,145,718,540	100.0
増減(△)	△12,360,213,000	△14,280,231,855	△14,280,231,855	0	0	△1,920,018,855	

予算現額 290 億 2,231 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 259 億 5,657 万 9 千円で、前年度に比べ 142 億 8,023 万 2 千円 (35.5%) 減少している。

国庫負担金は 168 億 6,694 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 1,152 万 1 千円 (7.7%) 増加している。これは主に、生活保護費等負担金で 1 億 4,721 万 4 千円 (1.9%) 減少したものの、感染症予防事業費負担金で 9 億 5,593 万円 (皆増)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 3 億 7,898 万 3 千円 (17.3%)、教育・保育施設等施設型給付事業費負担金で 7,457 万 2 千円 (5.1%) 増加したためである。

国庫補助金は 90 億 5,140 万円で、前年度に比べ 154 億 8,536 万円 (63.1%) 減少して

いる。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金で 26 億 9,293 万 2 千円（985.6%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金で 17 億 4,046 万 8 千円（皆増）、感染症予防事業費補助金で 13 億 3,039 万 4 千円（4,665.9%）増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金で 193 億 9,660 万 7 千円（皆減）減少したためである。

委託金は 3,823 万 5 千円で、前年度に比べ 639 万 3 千円（14.3%）減少している。これは主に、国民年金費委託金で 668 万 9 千円（15.8%）減少したためである。

第 16 款 府支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	6,569,135,000	6,227,331,932	6,227,331,932	0	0	△341,803,068	100.0
2	6,451,654,000	6,046,730,835	6,046,730,835	0	0	△404,923,165	100.0
増減(△)	117,481,000	180,601,097	180,601,097	0	0	63,120,097	

予算現額 65 億 6,913 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 62 億 2,733 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,060 万 1 千円（3.0%）増加している。

府負担金は 45 億 5,434 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 2,107 万 8 千円（2.7%）増加している。これは主に、国民健康保険基盤安定負担金で 3,366 万 3 千円（3.7%）減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 573 万 3 千円（9.4%）、障害児通所支援事業費負担金で 3,013 万円（11.2%）、教育・保育施設等施設型給付事業費負担金で 2,548 万 8 千円（4.0%）増加したためである。

府補助金は 13 億 6 万 6 千円で、前年度に比べ 8,357 万 7 千円（6.9%）増加している。これは主に、農業振興事業費補助金で 5,650 万円（皆減）、小学校管理事業費補助金で 3,383 万 6 千円（皆減）減少したものの、民間認定こども園施設整備支援事業費補助金で 9,184 万 1 千円（1,438.2%）、林道管理事業補助金で 7,893 万 7 千円（3,369.1%）増加したためである。

委託金は 3 億 7,291 万 9 千円で、前年度に比べ 2,405 万 4 千円（6.1%）減少している。これは主に、衆議院議員総選挙費等委託金で 5,524 万 9 千円（皆増）増加したものの、国勢調査事業費委託金で 7,834 万円（皆減）減少したためである。

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	2,795,182,000	3,232,289,662	3,232,289,662	0	0	437,107,662	100.0
2	863,264,000	692,467,196	692,467,196	0	0	△170,796,804	100.0
増減(△)	1,931,918,000	2,539,822,466	2,539,822,466	0	0	607,904,466	

予算現額 27 億 9,518 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 32 億 3,229 万円で、前年度に比べ 25 億 3,982 万 2 千円 (366.8%) 増加している。

財産運用収入は 2 億 536 万 2 千円で、前年度に比べ 185 万 2 千円 (0.9%) 増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 2 億 117 万 5 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円、各基金利子 43 万 6 千円である。

財産売払収入は 30 億 2,692 万 8 千円で、前年度に比べ 25 億 3,797 万 1 千円 (519.1%) 増加している。収入済額の内訳は、土地売払収入 30 億 2,598 万 9 千円、物品売払収入 93 万 9 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	1,184,480,000	961,774,706	961,774,706	0	0	△222,705,294	100.0
2	1,265,333,000	1,240,977,118	1,240,977,118	0	0	△24,355,882	100.0
増減(△)	△80,853,000	△279,202,412	△279,202,412	0	0	△198,349,412	

予算現額 11 億 8,448 万円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 6,177 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 7,920 万 2 千円 (22.5%) 減少している。これは主に、ふるさと寄附金で 2 億 7,682 万 6 千円 (22.5%) 減少したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 9 億 5,561 万 2 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	1,812,166,000	372,847,122	372,847,122	0	0	△1,439,318,878	100.0
2	1,738,328,000	393,439,861	393,439,861	0	0	△1,344,888,139	100.0
増減(△)	73,838,000	△20,592,739	△20,592,739	0	0	△94,430,739	

予算現額 18 億 1,216 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 7,284 万 7 千円で、前年度に比べ 2,059 万 3 千円 (5.2%) 減少している。

基金繰入金は 2 億 4,598 万 9 千円で、前年度に比べ 181 万 6 千円（0.7%）増加している。収入済額の主なものは、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 1 億 8,464 万 8 千円である。

特別会計繰入金は 1 億 933 万 5 千円で、前年度に比べ 2,256 万 4 千円（17.1%）減少している。収入済額の主なものは、下水道事業会計繰入金 3,391 万 3 千円、国民健康保険事業特別会計繰入金 3,189 万 5 千円である。

財産区特別会計繰入金は 1,752 万 3 千円で、前年度に比べ 15 万 6 千円（0.9%）増加している。収入済額の内訳は、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、真上財産区繰入金 40 万円、土生滝財産区繰入金 17 万 5 千円である。

第 20 款 繰越金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	492,299,774	492,299,639	492,299,639	0	0	△135	100.0
2	345,978,632	345,979,608	345,979,608	0	0	976	100.0
増減(△)	146,321,142	146,320,031	146,320,031	0	0	△1,111	

予算現額 4 億 9,230 万円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 9,230 万円で、前年度に比べ 1 億 4,632 万円（42.3%）増加している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 1 億 4,258 万 8 千円で、丘陵地区農整備事業、丘陵地区整備事業、防災・減災対策事業等に充てられている。

第 21 款 諸収入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	1,648,809,000	1,845,534,392	1,262,849,021	1,296,000	581,389,371	△385,959,979	68.4
2	1,291,737,000	1,606,818,811	1,034,618,390	1,143,697	571,056,724	△257,118,610	64.4
増減(△)	357,072,000	238,715,581	228,230,631	152,303	10,332,647	△128,841,369	

予算現額 16 億 4,880 万 9 千円、調定額 18 億 4,553 万 4 千円に対し、収入済額 12 億 6,284 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 2,823 万 1 千円（22.1%）増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	3 年 度				2 年 度	収入済額
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	増 減(△)
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	21,594,005	1.7	△16,295,995	33,935,065	△12,341,060
市 預 金 利 子	3,000	7,096	0.0	4,096	12,408	△5,312
収 益 事 業 収 入	762,161,000	555,161,734	44.0	△206,999,266	380,817,183	174,344,551
雑 入	848,755,000	686,086,186	54.3	△162,668,814	619,853,734	66,232,452
計	1,648,809,000	1,262,849,021	100.0	△385,959,979	1,034,618,390	228,230,631

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 2,159 万 4 千円で、前年度に比べ 1,234 万 1 千円 (36.4%) 減少している。

収益事業収入は 5 億 5,516 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,434 万 5 千円 (45.8%) 増加している。これは主に、競艇事業収入で 1 億 1,134 万 5 千円 (60.6%) 増加したためである。

雑入は 6 億 8,608 万 6 千円で、前年度に比べ 6,623 万 2 千円 (10.7%) 増加している。これは主に、保険料解約返戻金等で 5,810 万 9 千円 (86.7%) 減少したものの、公共施設整備負担金で 1 億 2,666 万 5 千円 (1,083.6%) 増加したためである。収入済額の主なものは、公共施設整備負担金 1 億 3,835 万 5 千円、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 7,708 万 5 千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 7,180 万 1 千円である。

収入未済額 5 億 8,138 万 9 千円の主なものは、生活保護費徴収金 (生活保護法第 78 条) 3 億 457 万 4 千円、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 1 億 7,157 万 4 千円、自転車等駐車場納付金 6,615 万 8 千円である。

なお、不納欠損額 129 万 6 千円は、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 89 万 8 千円、職員給与等返還金 30 万 9 千円、生活保護費徴収金 (生活保護法第 78 条) 7 万 4 千円、児童手当等返還金 1 万 5 千円で、時効完成等によるものである。

第 22 款 市 債

(単位:円、%)

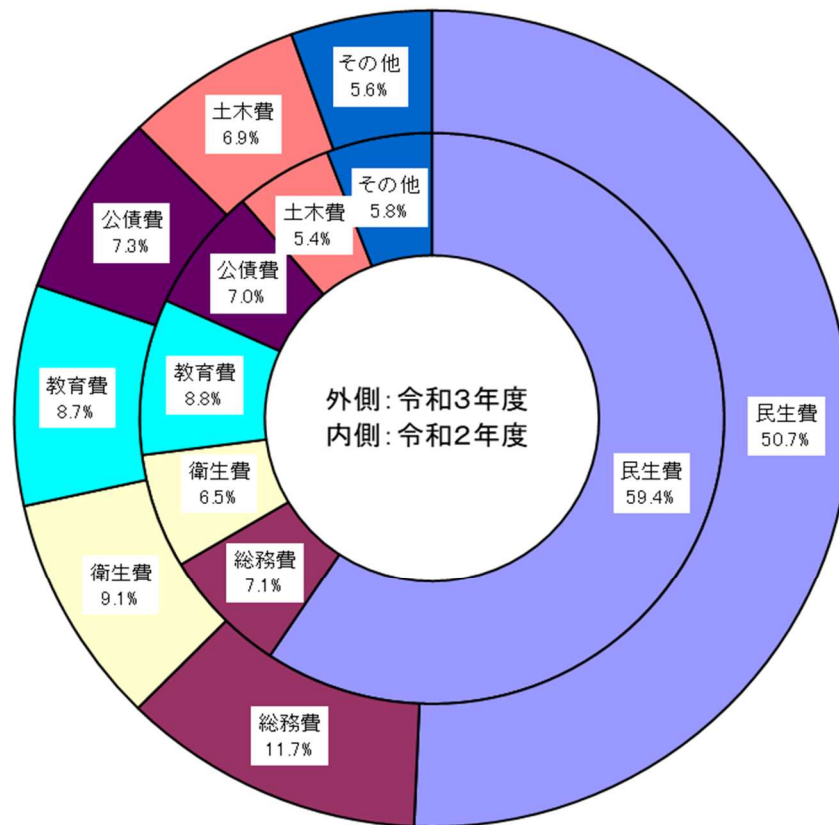
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
3	5,744,800,000	2,440,200,000	2,440,200,000	0	0	△3,304,600,000	100.0
2	6,722,900,000	3,405,900,000	3,405,900,000	0	0	△3,317,000,000	100.0
増減(△)	△978,100,000	△965,700,000	△965,700,000	0	0	12,400,000	

予算現額 57 億 4,480 万円に対し、調定額、収入済額ともに 24 億 4,020 万円で、前年度に比べ 9 億 6,570 万円 (28.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、新規発行分 21 億 1,890 万円 (前年度 24 億 4,350 万円)、繰越分 3 億 2,130 万円 (同 7 億 8,560 万円) である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 16 億 5,690 万円、市街地形成事業債 1 億 580 万円、道路橋りょう整備事業債 9,300 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.7 ポイント低下し 2.8%となっている。

(3) 歳 出



	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	94,112,147,774 円	104,250,537,632 円
支 出 済 額	85,326,200,279 円	96,951,815,853 円
翌年度繰越額	3,102,391,214 円	1,247,839,774 円
不 用 額	5,683,556,281 円	6,050,882,005 円

当年度の歳出は、予算現額 941 億 1,214 万 8 千円に対し、支出済額 853 億 2,620 万円（執行率 90.7%）で、前年度に比べ 116 億 2,561 万 6 千円（12.0%）減少している。

翌年度への繰越額は 31 億 239 万 1 千円で、全額繰越明許費である。

不用額は 56 億 8,355 万 6 千円で、その主なものは、民生費 24 億 138 万 3 千円、衛生費 12 億 3,128 万 3 千円、総務費 6 億 1,302 万 7 千円、土木費 5 億 4,908 万 1 千円、教育費 5 億 1,167 万 5 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 432 億 4,450 万 5 千円（構成比 50.7%）、総務費 100 億 2,562 万 9 千円（同 11.7%）、衛生費 77 億 9,244 万円（同 9.1%）、教育費 74 億 5,461 万 5 千円（同 8.7%）、公債費 62 億 5,448 万円（同 7.3%）、土木費 58 億 9,406 万 4 千円（同 6.9%）等である。

その主な増減の内訳は、総務費で 31 億 3,297 万 9 千円（45.5%）、衛生費で 14 億 8,556

万 8 千円 (23.6%)、土木費で 6 億 6,614 万 5 千円 (12.7%) 増加し、民生費で 142 億 9,954 万 7 千円 (24.8%)、教育費で 11 億 689 万 4 千円 (12.9%)、商工費で 6 億 2,229 万 4 千円 (34.1%)、公債費で 5 億 147 万 4 千円 (7.4%) 減少している。

節別内訳は、扶助費 261 億 6,141 万 2 千円 (構成比 30.7%)、第 1 節から第 6 節までの人件費 126 億 6,970 万円 (同 14.8%)、負担金補助及び交付金 109 億 2,559 万 7 千円 (同 12.8%)、繰出金 91 億 9,166 万 4 千円 (同 10.8%)、委託料 84 億 3,470 万円 (同 9.9%)、償還金利子及び割引料 67 億 8,312 万 4 千円 (同 7.9%) 等である。

その主な増減の内訳は、積立金で 39 億 1,207 万 6 千円 (333.7%)、委託料で 9 億 8,362 万 7 千円 (13.2%)、扶助費で 5 億 986 万 8 千円 (2.0%) 増加し、負担金補助及び交付金で 150 億 9,604 万 8 千円 (58.0%)、備品購入費で 11 億 448 万 8 千円 (70.0%)、償還金利子及び割引料で 5 億 2,006 万 8 千円 (7.1%) 減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		増減(△)額	増減(△)率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	12,459,109	14.6	13,016,216	13.4	△557,107	△4.3
	扶 助 費	32,284,206	37.8	27,341,414	28.2	4,942,792	18.1
	公 債 費	6,254,480	7.3	6,755,954	7.0	△501,474	△7.4
	計	50,997,795	59.8	47,113,584	48.6	3,884,211	8.2
投資的経費	普通建設事業費	2,700,537	3.2	3,180,478	3.3	△479,941	△15.1
	災害復旧事業費	94,104	0.1	0	0.0	94,104	皆増
	計	2,794,641	3.3	3,180,478	3.3	△385,837	△12.1
その他経費	物 件 費	9,930,957	11.6	8,759,160	9.0	1,171,797	13.4
	維持補修費	563,604	0.7	506,740	0.5	56,864	11.2
	補助費等	6,898,501	8.1	27,498,054	28.4	△20,599,553	△74.9
	積 立 金	5,084,263	6.0	1,172,189	1.2	3,912,074	333.7
	投資及び出資金	669,168	0.8	421,849	0.4	247,319	58.6
	繰 出 金	8,387,272	9.8	8,299,762	8.6	87,510	1.1
	計	31,533,765	37.0	46,657,754	48.1	△15,123,989	△32.4
歳 出 合 計		85,326,201	100.0	96,951,816	100.0	△11,625,615	△12.0

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)を基に作成している。

義務的経費は 509 億 9,779 万 5 千円 (構成比 59.8%) で、前年度に比べ 38 億 8,421 万 1 千円 (8.2%) 増加している。これは、人件費で 5 億 5,710 万 7 千円 (4.3%)、公債費で 5 億 147 万 4 千円 (7.4%) 減少したものの、扶助費で 49 億 4,279 万 2 千円 (18.1%) 増加したためである。

投資的経費は 27 億 9,464 万 1 千円 (構成比 3.3%) で、前年度に比べ 3 億 8,583 万 7 千円 (12.1%) 減少している。これは、災害復旧事業費で 9,410 万 4 千円 (皆増) 増加したものの、普通建設事業費で 4 億 7,994 万 1 千円 (15.1%) 減少したためである。普通建設

事業費は主に、丘陵地区整備事業、中学校大規模改造事業で増加し、学校ＩＣＴ環境整備事業、通信機器整備事業、小学校大規模改造事業で減少している。

その他経費は315億3,376万5千円（構成比37.0％）で、前年度に比べ151億2,398万9千円（32.4％）減少している。これは主に、積立金で39億1,207万4千円（333.7％）、物件費で11億7,179万7千円（13.4％）増加したものの、補助費等で205億9,955万3千円（74.9％）減少したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	3		2
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,197,497,343	98.2	2,236,718,965
土地取得事業特別会計		441,650,766	95.8	461,173,917
後期高齢者医療特別会計		618,382,941	102.5	603,136,235
介護保険事業特別会計		2,660,558,702	103.2	2,576,854,901
上水道事業会計		85,548,762	32.0	267,033,336
下水道事業会計		2,165,478,569	97.2	2,228,836,093
病院事業会計		1,022,547,000	97.2	1,052,044,000
計		9,191,664,083	97.5	9,425,797,447

繰出金は91億9,166万4千円で、前年度に比べ2億3,413万3千円（2.5％）減少している。これは主に、介護保険事業特別会計で8,370万4千円（3.2％）増加したものの、上水道事業会計で1億8,148万5千円（68.0％）、下水道事業会計で6,335万8千円（2.8％）、国民健康保険事業特別会計で3,922万2千円（1.8％）減少したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計26億6,055万9千円（構成比28.9％）、国民健康保険事業特別会計21億9,749万7千円（同23.9％）、下水道事業会計21億6,547万9千円（同23.6％）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	415,509,000	395,439,986	0	20,069,014	95.2
2	396,019,000	375,835,964	0	20,183,036	94.9
増減(△)	19,490,000	19,604,022	0	△114,022	

予算現額 4 億 1,550 万 9 千円に対し、支出済額 3 億 9,544 万円（執行率 95.2%）で、前年度に比べ 1,960 万 4 千円（5.2%）増加している。これは主に、議員報酬等で 1,868 万 3 千円（6.5%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 3 億 8,101 万 5 千円（構成比 96.4%）である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,645,234,000	10,025,628,566	6,578,000	613,027,434	94.2
2	7,510,827,000	6,892,649,615	70,175,000	548,002,385	91.8
増減(△)	3,134,407,000	3,132,978,951	△63,597,000	65,025,049	

予算現額 106 億 4,523 万 4 千円に対し、支出済額 100 億 2,562 万 9 千円（執行率 94.2%）で、前年度に比べ 31 億 3,297 万 9 千円（45.5%）増加している。これは主に、職員給与費等で 3 億 1,982 万 1 千円（11.0%）減少したものの、財政調整基金積立事業で 17 億 7,033 万 2 千円（著増）、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 8 億 5,000 万 1 千円（著増）、岸和田市減債基金積立事業で 6 億 7,800 万円（著増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、積立金 42 億 5,557 万 3 千円（構成比 42.4%）、人件費 27 億 2,342 万 9 千円（同 27.2%）、委託料 12 億 8,552 万 9 千円（同 12.8%）、需用費 5 億 7,557 万 4 千円（同 5.7%）、繰出金 4 億 4,165 万 1 千円（同 4.4%）である。

不用額 6 億 1,302 万 7 千円は、岸和田市ふるさと応援基金積立事業の積立金 2 億 2,467 万 3 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
住民基本台帳事務事業	6,578,000	6,578,000	0	6,578,000	0

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		47,516,259,000	43,244,505,205	1,870,370,704	2,401,383,091	91.0
2		59,650,835,000	57,544,052,543	38,831,000	2,067,951,457	96.5
増減(△)		△12,134,576,000	△14,299,547,338	1,831,539,704	333,431,634	

予算現額 475 億 1,625 万 9 千円に対し、支出済額 432 億 4,450 万 5 千円（執行率 91.0 %）で、前年度に比べ 142 億 9,954 万 7 千円（24.8%）減少している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金支給事業で 26 億 9,764 万 9 千円（1,046.4%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業で 17 億 7,920 万 3 千円（皆増）、自立支援・介護給付費等事業で 4 億 1,277 万 7 千円（9.3%）増加したものの、特別定額給付金給付事業で 193 億 9,635 万 1 千円（皆減）、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業で 1 億 8,317 万 3 千円（50.1%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 248 億 8,424 万 2 千円（構成比 57.5%）、負担金補助及び交付金 80 億 998 万 9 千円（同 18.5%）、繰出金 54 億 7,643 万 9 千円（同 12.7%）、人件費 30 億 7,124 万 7 千円（同 7.1%）、委託料 13 億 105 万 1 千円（同 3.0%）である。

不用額 24 億 138 万 3 千円は、生活保護事業の扶助費 6 億 8,739 万 5 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 2 億 1,056 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の扶助費 1 億 8,422 万 2 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	3,642,508,000	1,863,818,704	0	1,863,818,704	0
子育て世帯臨時特別給付金支給事業	6,552,000	6,552,000	0	6,552,000	0

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,038,923,000	7,792,439,973	15,200,000	1,231,283,027	86.2
2	7,558,391,000	6,306,871,653	121,902,000	1,129,617,347	83.4
増減(△)	1,480,532,000	1,485,568,320	△106,702,000	101,665,680	

予算現額 90 億 3,892 万 3 千円に対し、支出済額 77 億 9,244 万円（執行率 86.2%）で、前年度に比べ 14 億 8,556 万 8 千円（23.6%）増加している。これは主に、予防接種事業で 1 億 4,687 万 9 千円（22.7%）、上水道事業会計繰出事業で 1 億 3,191 万 6 千円（48.6%）減少したものの、感染症予防事業で 17 億 499 万 1 千円（4,254.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 37 億 1,153 万 8 千円（構成比 47.6%）、負担金補助及び交付金 13 億 724 万 7 千円（同 16.8%）、繰出金 10 億 7,711 万 3 千円（同 13.8%）、人件費 7 億 3,983 万 2 千円（同 9.5%）である。

不用額 12 億 3,128 万 3 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 2,967 万 3 千円、感染症予防事業の報償費 2 億 6,103 万 5 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上水道事業会計繰出事業	15,200,000	15,200,000	0	15,200,000	0

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	45,619,000	39,476,102	0	6,142,898	86.5
2	45,938,000	41,939,707	0	3,998,293	91.3
増減(△)	△319,000	△2,463,605	0	2,144,605	

予算現額 4,561 万 9 千円に対し、支出済額 3,947 万 6 千円（執行率 86.5%）で、前年度に比べ 246 万 4 千円（5.9%）減少している。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,001 万 5 千円（構成比 50.7%）、人件費 1,917 万 7 千円（同 48.6%）である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	948,203,000	696,941,906	114,610,000	136,651,094	73.5
2	929,973,000	675,466,711	94,000,000	160,506,289	72.6
増減(△)	18,230,000	21,475,195	20,610,000	△23,855,195	

予算現額 9 億 4,820 万 3 千円に対し、支出済額 6 億 9,694 万 2 千円（執行率 73.5%）で、前年度に比べ 2,147 万 5 千円（3.2%）増加している。これは主に、農業振興事業で 5,722 万 6 千円（99.2%）、丘陵地区農整備事業で 1,360 万 5 千円（6.1%）、防災倉庫整備事業で 1,254 万 4 千円（皆減）減少したものの、林道管理事業で 8,330 万 3 千円（495.1%）、土地改良施設整備事業で 2,388 万 9 千円（132.1%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2 億 1,117 万 6 千円（構成比 30.3%）、工事請負費 1 億 7,059 万 7 千円（同 24.5%）、人件費 1 億 6,665 万 1 千円（同 23.9%）である。

不用額 1 億 3,665 万 1 千円は、丘陵地区農整備事業の工事請負費 6,916 万 3 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	53,620,000	53,246,000	0	3,782,000	49,464,000
林道管理事業	70,804,000	61,364,000	0	31,152,000	30,212,000

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,312,373,000	1,202,742,647	0	109,630,353	91.6
2	1,943,230,000	1,825,036,789	0	118,193,211	93.9
増減(△)	△630,857,000	△622,294,142	0	△8,562,858	

予算現額 13 億 1,237 万 3 千円に対し、支出済額 12 億 274 万 3 千円（執行率 91.6%）で、前年度に比べ 6 億 2,229 万 4 千円（34.1%）減少している。これは主に、岸和田市産業振興基金積立事業で 2 億 9,993 万 9 千円（著増）増加したものの、市内消費喚起促進事業で 6 億 5,406 万 8 千円（皆減）、休業要請支援金事業で 2 億 2,400 万円（皆減）、企業

経営支援事業で2,965万6千円（6.0%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料4億1,560万2千円（構成比34.6%）、負担金補助及び交付金3億5,901万円（同29.8%）、積立金3億4万7千円（同24.9%）である。

不用額1億963万円は、企業経営支援事業の負担金補助及び交付金6,174万9千円等である。

第8款 土木費

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,019,776,774	5,894,063,700	576,632,510	549,080,564	84.0
2	6,359,280,632	5,227,918,261	406,460,774	724,901,597	82.2
増減(△)	660,496,142	666,145,439	170,171,736	△175,821,033	

予算現額70億1,977万7千円に対し、支出済額58億9,406万4千円（執行率84.0%）で、前年度に比べ6億6,614万5千円（12.7%）増加している。これは主に、市営住宅整備事業で3億7,848万6千円（96.1%）減少したものの、丘陵地区整備事業で4億9,227万3千円（277.2%）、市街地形成事業で2億2,967万7千円（119.0%）、自転車等駐車場指定管理事業で8,728万1千円（皆増）、下水道事業会計繰出事業で7,332万円（3.3%）、道路新設改良事業で5,854万6千円（50.5%）、橋りょう維持事業で4,770万8千円（91.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金21億3,528万5千円（構成比36.2%）、人件費9億1,560万8千円（同15.5%）、負担金補助及び交付金7億4,249万円（同12.6%）、工事請負費5億8,218万2千円（同9.9%）、委託料5億5,343万3千円（同9.4%）である。

不用額5億4,908万1千円は、市街地形成事業の公有財産購入費1億1,071万6千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路新設改良事業	97,900,000	97,900,000	0	97,900,000	0
橋りょう新設改良事業	51,509,000	51,508,710	0	51,500,000	8,710
市街地形成事業	214,258,000	214,248,000	0	193,282,000	20,966,000
広域幹線計画事業	9,020,000	9,020,000	0	3,000,000	6,020,000
田治米畑町線整備事業	36,979,000	36,905,800	0	25,051,000	11,854,800
丘陵地区整備事業	167,050,000	167,050,000	0	134,600,000	32,450,000

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,001,511,000	1,945,591,567	0	55,919,433	97.2
2	2,690,135,000	2,372,553,592	19,871,000	297,710,408	88.2
増減(△)	△688,624,000	△426,962,025	△19,871,000	△241,790,975	

予算現額 20 億 151 万 1 千円に対し、支出済額 19 億 4,559 万 2 千円（執行率 97.2%）で、前年度に比べ 4 億 2,696 万 2 千円（18.0%）減少している。これは主に、消防車両・機器整備事業で 8,292 万 6 千円（461.3%）増加したものの、通信機器整備事業で 4 億 656 万円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 16 億 1,344 万円（構成比 82.9%）、備品購入費 1 億 345 万 5 千円（同 5.3%）、需用費 7,669 万 9 千円（同 3.9%）、委託料 4,977 万 7 千円（同 2.6%）である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,485,290,000	7,454,615,151	519,000,000	511,674,849	87.9
2	9,955,734,000	8,561,508,984	496,600,000	897,625,016	86.0
増減(△)	△1,470,444,000	△1,106,893,833	22,400,000	△385,950,167	

予算現額 84 億 8,529 万円に対し、支出済額 74 億 5,461 万 5 千円（執行率 87.9%）で、前年度に比べ 11 億 689 万 4 千円（12.9%）減少している。これは主に、中学校大規模改

造事業で3億1,056万3千円（1,001.1%）、教育基金積立事業で2億9,999万6千円（著増）増加したものの、学校ICT環境整備事業で10億5,341万3千円（89.3%）、小学校大規模改造事業で4億159万1千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費29億4,254万5千円（構成比39.5%）、扶助費12億6,436万4千円（同17.0%）、委託料10億4,696万3千円（同14.0%）、需用費5億8,404万8千円（同7.8%）である。

不用額5億1,167万5千円は、中学校大規模改造事業の工事請負費6,881万4千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校大規模改造事業	215,000,000	215,000,000	0	210,000,000	5,000,000
中学校大規模改造事業	304,000,000	304,000,000	0	299,000,000	5,000,000

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
増減(△)	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,265,294,000	6,254,480,231	0	10,813,769	99.8
2	6,787,869,000	6,755,953,869	0	31,915,131	99.5
増減(△)	△522,575,000	△501,473,638	0	△21,101,362	

予算現額62億6,529万4千円に対し、支出済額62億5,448万円（執行率99.8%）で、前年度に比べ5億147万4千円（7.4%）減少している。これは主に、元金償還事業で4億2,994万1千円（6.7%）、長期債利子償還事業で7,150万1千円（21.4%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 59 億 9,243 万 9 千円（構成比 95.8%）、長期債利子償還事業 2 億 6,204 万 1 千円（同 4.2%）である。

市債の前年度末未償還残高は 587 億 1,448 万 6 千円で、新たに 24 億 4,020 万円借り入れ、59 億 9,243 万 9 千円償還した結果、35 億 5,223 万 9 千円減少し、当年度末未償還残高は 551 億 6,224 万 7 千円となっている。

第 13 款 諸支出金

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	385,775,000	380,275,245	0	5,499,755	98.6
2	382,305,000	372,028,165	0	10,276,835	97.3
増減(△)	3,470,000	8,247,080	0	△4,777,080	

予算現額 3 億 8,577 万 5 千円に対し、支出済額 3 億 8,027 万 5 千円（執行率 98.6%）で、前年度に比べ 824 万 7 千円（2.2%）増加している。これは主に、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 6,427 万 8 千円（皆減）、子育て施設等利用料助成事業費国庫補助金償還事業で 3,835 万 2 千円（皆減）減少したものの、生活保護費国庫負担金償還事業で 5,775 万 3 千円（63.6%）、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 5,489 万 6 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 4,854 万 1 千円（構成比 39.1%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円のうち、衛生費へ 762 万円充当している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3	22,456,305,000	21,823,478,127	21,589,126,299	234,351,828	97.2	96.1
2	22,843,162,000	21,298,652,846	20,996,052,450	302,600,396	93.2	91.9
増減(△)	△386,857,000	524,825,281	593,073,849	△68,248,568		

当年度の決算状況は、予算現額 224 億 5,630 万 5 千円に対し、歳入 218 億 2,347 万 8 千円（対前年度比 2.5%増）、歳出 215 億 8,912 万 6 千円（同 2.8%増）で、形式収支は 2 億 3,435 万 2 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
国民健康保険料	4,159,283,000	5,005,200,174	4,100,329,928	98.6	81.9	4,345,468,415	18.8	20.4
一 部 負 担 金	11,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国 庫 支 出 金	1,000	19,424,000	19,424,000	著増	100.0	80,019,000	0.1	0.4
府 支 出 金	15,726,603,000	15,147,838,507	15,147,838,507	96.3	100.0	14,565,129,079	69.4	68.4
繰 入 金	2,220,523,000	2,197,497,343	2,197,497,343	99.0	100.0	2,236,718,965	10.1	10.5
繰 越 金	302,601,000	302,600,396	302,600,396	100.0	100.0	0	1.4	—
諸 収 入	47,282,000	84,279,190	55,787,953	118.0	66.2	71,317,387	0.3	0.3
計	22,456,305,000	22,756,839,610	21,823,478,127	97.2	95.9	21,298,652,846	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 224 億 5,630 万 5 千円、調定額 227 億 5,684 万円に対し、収入済額 218 億 2,347 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 2,482 万 5 千円（2.5%）増加している。これは、国民健康保険料で 2 億 4,513 万 8 千円（5.6%）、国庫支出金で 6,059 万 5 千円（75.7%）、繰入金で 3,922 万 2 千円（1.8%）、諸収入で 1,552 万 9 千円（21.8%）減少したものの、府支出金で 5 億 8,270 万 9 千円（4.0%）、繰越金で 3 億 260 万円（皆増）増加したためである。収入済額の主なものは、府支出金 151 億 4,783 万 9 千円（構成比 69.4%）、国民健康保険料 41 億 33 万円（同 18.8%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現 年 分	3,996,841,000	4,130,025,100	3,902,037,341	0	227,987,759	94.5
	一 般 被 保 険 者 分	3,996,841,000	4,130,025,100	3,902,037,341	0	227,987,759	94.5
	滞 納 繰 越 分	162,442,000	875,175,074	198,292,587	53,642,993	623,239,494	22.7
	一 般 被 保 険 者 分	160,831,000	867,595,814	196,637,967	53,033,871	617,923,976	22.7
	退職被保険者等分	1,611,000	7,579,260	1,654,620	609,122	5,315,518	21.8
	計	4,159,283,000	5,005,200,174	4,100,329,928	53,642,993	851,227,253	81.9
2	現 年 分	4,252,159,000	4,363,898,800	4,112,802,922	0	251,095,878	94.2
	一 般 被 保 険 者 分	4,252,069,000	4,363,898,800	4,112,802,922	0	251,095,878	94.2
	退職被保険者等分	90,000	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	168,299,000	944,750,788	232,665,493	78,985,199	633,100,096	24.6
	一 般 被 保 険 者 分	166,159,000	934,478,873	230,017,265	78,940,772	625,520,836	24.6
	退職被保険者等分	2,140,000	10,271,915	2,648,228	44,427	7,579,260	25.8
	計	4,420,458,000	5,308,649,588	4,345,468,415	78,985,199	884,195,974	81.9

国民健康保険料の収入済額は41億33万円で、前年度に比べ2億4,513万8千円(5.6%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.3ポイント上昇し94.5%、滞納繰越分は1.9ポイント低下し22.7%、全体では81.9%となっている。

また、収入未済額は8億5,122万7千円で、前年度に比べ3,296万9千円(3.7%)減少している。

不納欠損額は5,364万3千円で、前年度に比べ2,534万2千円(32.1%)減少している。なお、不納欠損の内容は、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区 分	3 年 度			2 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額		3年度	2年度
総 務 費		357,281,000	325,807,133	91.2	338,668,030	△12,860,897	1.5	1.6
保 険 給 付 費		15,564,630,000	14,784,729,697	95.0	14,128,643,938	656,085,759	68.5	67.3
国民健康保険事業費納付金		6,001,250,000	6,001,246,738	100.0	6,217,662,786	△216,416,048	27.8	29.6
共同事業拠出金		5,000	215	4.3	2,220	△2,005	0.0	0.0
保 健 事 業 費		205,892,000	164,268,320	79.8	150,208,556	14,059,764	0.8	0.7
公 債 費		2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		35,008,000	24,260,800	69.3	160,866,920	△136,606,120	0.1	0.8
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
基 金 積 立 金		288,814,000	288,813,396	100.0	—	288,813,396	1.3	—
計		22,456,305,000	21,589,126,299	96.1	20,996,052,450	593,073,849	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額224億5,630万5千円に対し、支出済額215億8,912万6千円(執行率96.1%)で、前年度に比べ5億9,307万4千円(2.8%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金で2億1,641万6千円(3.5%)、諸支出金で1億3,660万6千円(84.9%)減少したものの、保険給付費で6億5,608万6千円(4.6%)、基金積立金で2億8,881万3千円(皆増)増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費147億8,473万円(構成比68.5%)、国民健康保

険事業費納付金 60 億 124 万 7 千円（同 27.8%）である。

保険給付費の増加は主に、療養諸費で 5 億 9,424 万 1 千円（4.9%）、高額療養費で 6,931 万 9 千円（3.7%）増加したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費 127 億 1,743 万 9 千円（構成比 86.0%）、高額療養費 19 億 5,378 万円（同 13.2%）である。

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 か年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
加 入 世 帯 数（年 間 平 均）	世帯	25,967	26,399	26,796
加 入 率（年 度 末）	%	28.8	29.5	30.0
被 保 険 者 数（年 間 平 均）	人	41,232	42,406	43,685
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	99,405	102,411	99,450
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	157,905	164,607	162,345
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	31,980	31,719	30,533
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	334,633	310,916	326,276

（注）退職被保険者等の数値は除く。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続いており、前年度に比べ、一般被保険者 1 人当たり及び 1 世帯当たりの保険料収納額は減少している。一般被保険者 1 件当たり及び 1 人当たりの費用額は、前年度に比べ、増加している。

（2）自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
3	29,942,564,200	27,609,848,872	27,581,170,557	28,678,315	92.2	92.1
2	15,677,181,900	13,073,047,241	13,052,447,207	20,600,034	83.4	83.3
増減(△)	14,265,382,300	14,536,801,631	14,528,723,350	8,078,281		

当年度の決算状況は、予算現額 299 億 4,256 万 4 千円に対し、歳入 276 億 984 万 9 千円（対前年度比 111.2%増）、歳出 275 億 8,117 万 1 千円（同 111.3%増）で、形式収支は 2,867 万 8 千円の黒字となっている。

過去 5 か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰 出 金 (A)	繰 越 金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
3	260,000,000	28,678,315	288,678,315	20,600,034	268,078,281	61,589,032
2	197,000,000	20,600,034	217,600,034	2,273,764	215,326,270	91,840,966
元	66,000,000	2,273,764	68,273,764	9,255,754	59,018,010	12,116,109
30	290,000,000	9,255,754	299,255,754	8,403,204	290,852,550	66,410,884
29	250,000,000	8,403,204	258,403,204	25,924,095	232,479,109	94,243,932

一般会計への繰出金は、前年度より 6,300 万円 (32.0%) 増加し、2 億 6,000 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 6,158 万 9 千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
競 輪 事 業 収 入	25,057,183,000	24,817,257,400	24,817,257,400	99.0	100.0	11,498,950,550	89.9	88.0
財 産 収 入	7,028,000	5,910,581	5,233,381	74.5	88.5	7,733,097	0.0	0.1
繰 入 金	422,942,200	465,703,488	465,703,488	110.1	100.0	40,216,871	1.7	0.3
繰 越 金	1,000	20,600,034	20,600,034	著増	100.0	2,273,764	0.1	0.0
諸 収 入	2,474,010,000	617,154,569	617,154,569	24.9	100.0	754,419,959	2.2	5.8
市 債	1,981,400,000	1,683,900,000	1,683,900,000	85.0	100.0	735,400,000	6.1	5.6
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	34,053,000	—	0.3
計	29,942,564,200	27,610,526,072	27,609,848,872	92.2	100.0	13,073,047,241	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 299 億 4,256 万 4 千円、調定額 276 億 1,052 万 6 千円に対し、収入済額 276 億 984 万 9 千円で、前年度に比べ 145 億 3,680 万 2 千円 (111.2%) 増加している。

これは主に、諸収入で 1 億 3,726 万 5 千円 (18.2%) 減少したものの、競輪事業収入で 133 億 1,830 万 7 千円 (115.8%)、市債で 9 億 4,850 万円 (129.0%)、繰入金で 4 億 2,548 万 7 千円 (1,058.0%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 248 億 1,725 万 7 千円 (構成比 89.9%)、市債 16 億 8,390 万円 (同 6.1%) である。

繰入金 4 億 6,570 万 3 千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金 3 億 6,784 万 8 千円、岸和田競輪場施設改善基金繰入金 8,387 万 2 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 1,398 万 4 千円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は 5 億 5,461 万 1 千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
3	48,000	61	406,708,900	4,246,065,100	19,893,986,600	32,225,000	24,578,985,600	416,592,976
2	11,777	28	178,815,300	2,465,567,400	8,842,307,900	11,002,600	11,497,693,200	410,631,900

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

令和3年度の1日当たり売上収入については、開催日数のうち、全競走が中止になった2日を除いて算出している。

当年度の開催は、通常開催競輪（12回開催、61日）で、入場者数は48,000人、勝者投票券売上収入は245億7,898万6千円である。その内訳は、場内売上4億670万9千円（構成比1.7%）、電話投票42億4,606万5千円（同17.3%）、場外売上198億9,398万7千円（同80.9%）、重勝式3,222万5千円（同0.1%）である。

1日当たりの売上収入は4億1,659万3千円で、前年度に比べ596万1千円（1.5%）増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度			2 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		3年度	2年度
自転車競技費	29,185,888,200	27,175,709,767	93.1	12,738,236,743	14,437,473,024	98.5	97.6
積立金	202,699,000	61,589,032	30.4	91,840,966	△30,251,934	0.2	0.7
繰出金	467,000,000	260,000,000	55.7	197,000,000	63,000,000	0.9	1.5
公債費	83,871,758	83,871,758	100.0	25,369,498	58,502,260	0.3	0.2
予備費	3,105,242	0	0.0	0	0	—	—
計	29,942,564,200	27,581,170,557	92.1	13,052,447,207	14,528,723,350	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額299億4,256万4千円に対し、支出済額275億8,117万1千円（執行率92.1%）で、前年度に比べ145億2,872万3千円（111.3%）増加している。これは主に、自転車競技費で144億3,747万3千円（113.3%）、繰出金で6,300万円（32.0%）増加したためである。

「岸和田競輪場施設整備計画」に基づく施設整備のため休止していた本場開催が令和3年5月に再開し、開催日数、入場者数ともに増加したことにより、前年度に比べ競輪事業収入が133億1,830万7千円（115.8%）増加し、一般会計への繰出金も増加している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3	441,651,000	441,650,766	441,650,766	0	100.0	100.0
2	1,970,946,000	1,970,944,585	1,970,944,585	0	100.0	100.0
増減(△)	△1,529,295,000	△1,529,293,819	△1,529,293,819	0		

当年度の決算状況は、予算現額 4 億 4,165 万 1 千円に対し、歳入、歳出ともに 4 億 4,165 万 1 千円で、前年度に比べ 15 億 2,929 万 4 千円（77.6%）減少している。

イ 歳入

(単位:円、%)								
区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
繰 入 金	441,651,000	441,650,766	441,650,766	100.0	100.0	461,173,917	100.0	23.4
土地開発基金借入金	—	—	—	—	—	30,470,668	—	1.5
市 債	—	—	—	—	—	1,479,300,000	—	75.1
計	441,651,000	441,650,766	441,650,766	100.0	100.0	1,970,944,585	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 4 億 4,165 万 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 4,165 万 1 千円で、前年度に比べ 15 億 2,929 万 4 千円（77.6%）減少している。

歳入の内訳は、全額繰入金である。

ウ 歳出

(単位:円、%)							
区分 款別	3 年 度			2 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		3年度	2年度
公 債 費	441,651,000	441,650,766	100.0	1,970,944,585	△1,529,293,819	100.0	100.0
計	441,651,000	441,650,766	100.0	1,970,944,585	△1,529,293,819	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 4 億 4,165 万 1 千円に対し、支出済額 4 億 4,165 万 1 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 15 億 2,929 万 4 千円（77.6%）減少している。

歳出の内訳は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
3		2,835,916,000	2,780,413,581	2,750,289,949	30,123,632	98.0	97.0
2		2,752,186,000	2,752,687,901	2,722,337,990	30,349,911	100.0	98.9
	増減(△)	83,730,000	27,725,680	27,951,959	△226,279		

当年度の決算状況は、予算現額 28 億 3,591 万 6 千円に対し、歳入 27 億 8,041 万 4 千円（対前年度比 1.0%増）、歳出 27 億 5,029 万円（同 1.0%増）で、形式収支は 3,012 万 4 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	2,202,265,000	2,140,544,933	2,131,406,766	96.8	99.6	2,118,120,142	76.7	76.9
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	675,000	—	0.0
繰 入 金	632,988,000	618,382,941	618,382,941	97.7	100.0	603,136,235	22.2	21.9
繰 越 金	1,000	30,349,911	30,349,911	著増	100.0	30,406,744	1.1	1.1
諸 収 入	661,000	273,963	273,963	41.4	100.0	349,780	0.0	0.0
計	2,835,916,000	2,789,551,748	2,780,413,581	98.0	99.7	2,752,687,901	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 28 億 3,591 万 6 千円、調定額 27 億 8,955 万 2 千円に対し、収入済額 27 億 8,041 万 4 千円で、前年度に比べ 2,772 万 6 千円（1.0%）増加している。これは主に、国庫支出金で 67 万 5 千円（皆減）減少したものの、後期高齢者医療保険料で 1,328 万 7 千円（0.6%）、繰入金で 1,524 万 7 千円（2.5%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 21 億 3,140 万 7 千円（構成比 76.7%）、繰入金 6 億 1,838 万 3 千円（同 22.2%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度分	2,187,564,000	2,130,283,606	2,127,406,284	0	2,877,322	99.9
	滞納繰越分	14,701,000	10,261,327	4,000,482	1,596,413	4,664,432	39.0
	計	2,202,265,000	2,140,544,933	2,131,406,766	1,596,413	7,541,754	99.6
2	現年度分	2,121,364,000	2,113,042,386	2,111,245,829	0	1,796,557	99.9
	滞納繰越分	15,752,000	14,271,289	6,874,313	2,125,367	5,271,609	48.2
	計	2,137,116,000	2,127,313,675	2,118,120,142	2,125,367	7,068,166	99.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は21億3,140万7千円で、前年度に比べ1,328万7千円（0.6%）増加している。収入率は99.6%となっている。また、収入未済額は754万2千円で、前年度に比べ47万4千円（6.7%）増加している。

不納欠損額は159万6千円で、前年度に比べ52万9千円（24.9%）減少している。
なお、不納欠損の内容は時効完成によるものである。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別	3 年 度			2 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		3年度	2年度
総 務 費	40,912,000	37,404,049	91.4	29,060,189	8,343,860	1.4	1.1
納 付 金	2,789,281,000	2,709,813,923	97.2	2,690,380,115	19,433,808	98.5	98.8
保 健 事 業 費	437,000	205,327	47.0	—	205,327	0.0	—
諸 支 出 金	4,286,000	2,866,650	66.9	2,897,686	△31,036	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	2,835,916,000	2,750,289,949	97.0	2,722,337,990	27,951,959	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額28億3,591万6千円に対し、支出済額27億5,029万円（執行率97.0%）で、前年度に比べ2,795万2千円（1.0%）増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で1,943万4千円（0.7%）、総務費で834万4千円（28.7%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金27億981万4千円（構成比98.5%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
3	18,105,265,000	17,504,503,160	17,117,161,346	387,341,814	96.7	94.5
2	18,174,038,000	16,780,780,437	16,300,010,394	480,770,043	92.3	89.7
増減(△)	△68,773,000	723,722,723	817,150,952	△93,428,229		

当年度の決算状況は、予算現額181億526万5千円に対し、歳入175億450万3千円（対前年度比4.3%増）、歳出171億1,716万1千円（同5.0%増）で、形式収支は3億8,734万2千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,565,023,000	3,690,092,800	3,580,318,468	100.4	97.0	3,476,696,300	20.5	20.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	4,128,165,000	4,121,619,729	4,121,619,729	99.8	100.0	4,076,108,913	23.5	24.3
支払基金交付金	4,591,496,000	4,414,884,014	4,414,884,014	96.2	100.0	4,174,575,150	25.2	24.9
府支出金	2,326,543,000	2,241,350,752	2,241,350,752	96.3	100.0	2,140,175,633	12.8	12.8
財産収入	446,000	411,323	411,323	92.2	100.0	453,795	0.0	0.0
繰入金	3,010,706,000	2,660,558,702	2,660,558,702	88.4	100.0	2,576,854,901	15.2	15.4
繰越金	480,771,000	480,770,043	480,770,043	100.0	100.0	334,368,271	2.7	2.0
諸収入	2,114,000	4,952,960	4,590,129	217.1	92.7	1,547,474	0.0	0.0
計	18,105,265,000	17,614,640,323	17,504,503,160	96.7	99.4	16,780,780,437	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 181 億 526 万 5 千円、調定額 176 億 1,464 万円に対し、収入済額 175 億 450 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 2,372 万 3 千円（4.3%）増加している。これは主に、支払基金交付金で 2 億 4,030 万 9 千円（5.8%）、繰越金で 1 億 4,640 万 2 千円（43.8%）、介護保険料で 1 億 362 万 2 千円（3.0%）、府支出金で 1 億 117 万 5 千円（4.7%）、繰入金で 8,370 万 4 千円（3.2%）、国庫支出金で 4,551 万 1 千円（1.1%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 44 億 1,488 万 4 千円（構成比 25.2%）、国庫支出金 41 億 2,162 万円（同 23.5%）、介護保険料 35 億 8,031 万 8 千円（同 20.5%）、繰入金 26 億 6,055 万 9 千円（同 15.2%）、府支出金 22 億 4,135 万 1 千円（同 12.8%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度分	3,557,094,000	3,596,262,300	3,569,641,900	0	26,620,400	99.3
	滞納繰越分	7,929,000	93,830,500	10,676,568	29,778,900	53,375,032	11.4
	計	3,565,023,000	3,690,092,800	3,580,318,468	29,778,900	79,995,432	97.0
2	現年度分	3,429,734,000	3,495,034,700	3,466,550,800	0	28,483,900	99.2
	滞納繰越分	9,332,000	103,697,700	10,145,500	32,244,300	61,307,900	9.8
	計	3,439,066,000	3,598,732,400	3,476,696,300	32,244,300	89,791,800	96.6

介護保険料の収入済額は 35 億 8,031 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 362 万 2 千円（3.0%）増加している。収入率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、97.0%となっている。

また、収入未済額は 7,999 万 5 千円で、前年度に比べ 979 万 6 千円（10.9%）減少している。

不納欠損額は 2,977 万 9 千円で、前年度に比べ 246 万 5 千円（7.6%）減少している。なお、不納欠損の内容は時効完成によるものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	3 年 度			2 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	3年度	2年度
総 務 費	409,403,000	300,408,500	73.4	322,356,154	△21,947,654	1.8	2.0
保 険 給 付 費	16,578,875,000	15,758,650,335	95.1	15,111,823,075	646,827,260	92.1	92.7
地域支援事業費	628,336,000	572,322,426	91.1	527,764,899	44,557,527	3.3	3.2
保健福祉事業費	1,786,000	1,514,519	84.8	—	1,514,519	0.0	—
積 立 金	371,545,000	371,506,907	100.0	321,671,710	49,835,197	2.2	2.0
公 債 費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	113,673,000	112,758,659	99.2	16,394,556	96,364,103	0.7	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	18,105,265,000	17,117,161,346	94.5	16,300,010,394	817,150,952	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 181 億 526 万 5 千円に対し、支出済額は 171 億 1,716 万 1 千円（執行率 94.5%）で、前年度に比べ 8 億 1,715 万 1 千円（5.0%）増加している。これは総務費で 2,194 万 8 千円（6.8%）減少したものの、保険給付費で 6 億 4,682 万 7 千円（4.3%）、諸支出金で 9,636 万 4 千円（587.8%）、積立金で 4,983 万 5 千円（15.5%）、地域支援事業費で 4,455 万 8 千円（8.4%）、保健福祉事業費で 151 万 5 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 157 億 5,865 万円（構成比 92.1%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	8,916,614,520	8,495,565,542	421,048,978	5.0
	施設介護サービス給付費	2,779,337,307	2,648,537,618	130,799,689	4.9
	地域密着型介護サービス給付費	1,797,323,468	1,774,859,733	22,463,735	1.3
	居宅介護福祉用具購入費	19,663,158	19,942,599	△279,441	△1.4
	居宅介護住宅改修費	39,046,349	42,208,940	△3,162,591	△7.5
	居宅介護サービス計画給付費	1,079,871,063	1,028,804,549	51,066,514	5.0
	小 計	14,631,855,865	14,009,918,981	621,936,884	4.4
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	255,052,951	229,259,018	25,793,933	11.3
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,814,249	3,831,305	△17,056	△0.4
	介護予防福祉用具購入費	5,383,923	4,811,703	572,220	11.9
	介護予防住宅改修費	29,111,645	24,948,371	4,163,274	16.7
	介護予防サービス計画給付費	83,691,557	76,704,747	6,986,810	9.1
	小 計	377,054,325	339,555,144	37,499,181	11.0
審査支払手数料		15,824,095	15,122,647	701,448	4.6
高額介護サービス等費		406,118,795	382,460,995	23,657,800	6.2
高額医療合算介護サービス等費		56,160,067	56,218,443	△58,376	△0.1
特定入所者介護サービス等費		271,637,188	308,546,865	△36,909,677	△12.0
合 計		15,758,650,335	15,111,823,075	646,827,260	4.3

保険給付費は、前年度に比べ 6 億 4,682 万 7 千円（4.3%）増加している。これは主

に、特定入所者介護サービス等費で 3,691 万円（12.0%）減少したものの、居宅介護サービス給付費で 4 億 2,104 万 9 千円（5.0%）、施設介護サービス給付費で 1 億 3,080 万円（4.9%）、居宅介護サービス計画給付費で 5,106 万 7 千円（5.0%）、高額介護サービス等費で 2,365 万 8 千円（6.2%）、地域密着型介護サービス給付費で 2,246 万 4 千円（1.3%）増加したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

（各年度末 単位：人）

区分 年度	被保険者数					要介護（要支援）認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
3	25,186	28,189	53,375	64,288	117,663	8,255	3,399	11,654
2	25,937	27,666	53,603	64,541	118,144	8,302	3,206	11,508
増減(△)	△751	523	△228	△253	△481	△47	193	146

（注）被保険者数は住民登録（外国人を含む）による。

当年度末現在の被保険者数は 117,663 人で、前年度に比べ 481 人（0.4%）減少している。また、要介護（要支援）認定者数は 11,654 人で、前年度に比べ要介護認定者数は 47 人（0.6%）減少し、要支援認定者数は 193 人（6.0%）増加している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数					地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	小 計		
3	93,198	5,361	3,790	242	395	9,753	16,109	119,060
2	90,033	4,919	3,822	285	333	9,333	16,000	115,366
増減(△)	3,165	442	△32	△43	62	420	109	3,694

（注）施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は 93,198 人で前年度に比べ 3,165 人（3.5%）、地域密着型サービス利用者数は 16,109 人で 109 人（0.7%）、施設サービス利用者数は 9,753 人で 420 人（4.5%）増加している。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
3	1,053,765,000	1,053,106,060	37,046,904	1,016,059,156	99.9	3.5
2	1,097,361,000	1,100,180,603	82,121,447	1,018,059,156	100.3	7.5
増減(△)	△43,596,000	△47,074,543	△45,074,543	△2,000,000		

当年度の決算状況は、予算現額 10 億 5,376 万 5 千円に対し、歳入 10 億 5,310 万 6 千円（対前年度比 4.3%減）、歳出 3,704 万 7 千円（同 54.9%減）で、形式収支は 10 億 1,605 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)								
区分 款別	3 年 度					2 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	3年度	2年度
				対予算	対調定			
財産収入	35,048,000	35,046,904	35,046,904	100.0	100.0	34,735,670	3.3	3.2
繰越金	1,018,717,000	1,018,059,156	1,018,059,156	99.9	100.0	1,065,444,933	96.7	96.8
計	1,053,765,000	1,053,106,060	1,053,106,060	99.9	100.0	1,100,180,603	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 10 億 5,376 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 5,310 万 6 千円で、前年度に比べ 4,707 万 5 千円（4.3%）減少している。これは財産収入で 31 万 1 千円（0.9%）増加したものの、繰越金で 4,738 万 6 千円（4.4%）減少したためである。

財産収入 3,504 万 6 千円の内訳は、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円、真上財産区財産貸付収入 80 万円、土生滝財産区財産貸付収入 35 万円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)							
区分 款別	3 年 度			2 年 度	支出済額	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減(△)	3年度	2年度
総務費	19,524,000	19,523,452	100.0	64,753,612	△45,230,160	52.7	78.9
繰出金	1,034,241,000	17,523,452	1.7	17,367,835	155,617	47.3	21.1
計	1,053,765,000	37,046,904	3.5	82,121,447	△45,074,543	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 10 億 5,376 万 5 千円に対し、支出済額は 3,704 万 7 千円（執行率 3.5%）で、前年度に比べ 4,507 万 5 千円（54.9%）減少している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
3	2,922,288.22	278,044.39	3,200,332.61
2	2,987,818.02	275,304.88	3,263,122.90
増減(△)	△65,529.80	2,739.51	△62,790.29

行政財産は、前年度に比べ 65,529.80 ㎡ (2.2%) 減少している。減少した主なものは、土地改良用地、防災広場及び岸和田港福田線事業用地である。

普通財産は、前年度に比べ 2,739.51 ㎡ (1.0%) 増加している。増加した主なものは、岸和田港福田線処分予定地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
3	461,771.79	27,811.78	489,583.57
2	460,041.19	23,692.13	483,733.32
増減(△)	1,730.60	4,119.65	5,850.25

行政財産は、前年度に比べ 1,730.60 ㎡ (0.4%) 増加している。増加した主なものは、山下住宅 (RC造) で、減少した主なものは、山下住宅 (W造) 他 8 住宅である。

普通財産は、前年度に比べ 4,119.65 ㎡ (17.4%) 増加している。増加したものは、競輪場の選手管理棟他 7 施設で、減少したものは、競輪場の事務所棟他 6 施設である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
3	22,856.00	3,373.23	26,229.23
2	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,138	△162	976
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	38,640	△162	38,478

当年度は16万2千円（0.4%）減少している。これは、（一財）アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11	8	19
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	47	5	52
計 器 類	3	1	4
写 真 器 具 類	14	5	19
厨 房 用 具 類	217	1	218
室 内 器 具 類	187		187
電 気 器 具 類	56	△3	53
機 械 類	13		13
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	60	△2	58
医 療 機 械 器 具 類	43	5	48
消 防 機 械 器 具 類	58	4	62
体 育 器 具 類	37	2	39
音 楽 器 具 類	120		120
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	117		117
標 本 模 型 類	3	2	5
雑 具 類	74	△1	73
計	1,111	27	1,138

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、46 台取得し、19 台処分したので、前年度より 27 台増加し、当年度末現在高は 1,138 台となっている。

取得した主なものは、車両類（消防ポンプ車等）である。

(3) 基 金

(令和4年3月31日現在) (単位:千円)

基 金 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1	財 政 調 整 基 金	2,899,200	450,029	3,349,229	
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	40,453	0	40,453	
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	560,480	898,844	1,459,324	
4	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	28,072	781	28,853	
5	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	1,105,029	11	1,105,040	
6	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	現金	384,441	1,160	385,601
		有価証券	6,000株	0	6,000株
7	保 健 衛 生 基 金	788	66	854	
8	岸 和 田 市 環 境 基 金	30,084	10,130	40,214	
9	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	511,891	△11,909	499,982	
10	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金	66,741	1	66,742	
11	岸 和 田 市 森 林 環 境 整 備 基 金	8,941	15,062	24,003	
12	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金	159,720	90	159,810	
13	岸 和 田 市 城 周 辺 整 備 基 金	223,680	2	223,682	
14	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金	217,777	△4,128	213,649	
15	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	531,854	15,627	547,481	
16	教 育 基 金	128,758	1,037	129,795	
17	公 民 館 建 設 基 金	94,279	2	94,281	
18	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	9,785	1,113	10,898	
19	岸和田市国民健康保険事業財政調整基金	0	288,813	288,813	
20	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	859,282	1,576	860,858	
21	岸 和 田 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	193,623	5,186	198,809	
22	岸 和 田 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	805,253	44,610	849,863	
23	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	1,330,586	321,629	1,652,215	
24	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	現金	0	0	0
		貸付金	2,213,437	0	2,213,437
計		12,404,154	2,039,732	14,443,886	

当年度末の現在高は、前年度より 20 億 3,973 万 2 千円 (16.4%) 増加し、144 億 4,388 万 6 千円となっている。減少したものは、公園墓地整備事業基金及び岸和田市歴史的町並み保全基金で、増加した主なものは、岸和田市ふるさと応援基金、財政調整基金及び岸和田市介護保険給付準備基金である。

当年度は、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金を設置している。

なお、岸和田市競輪事業基金では、3 億 7,500 万円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(令和4年3月31日現在) (単位:円)

区 分	前年度末現在高	3年度中の運用額		決算年度末現在高
		決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現 金	0	0	0	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は運用がなく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 22 億 1,343 万 7 千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	50
------------------	----

第2表 純計決算額表	52
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	54
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	56
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	58
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	60
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	61
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	62
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	64
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	70
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	76
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	87,763,522,951	55.2	85,326,200,279	55.1
特 別 会 計	71,213,000,566	44.8	69,516,445,821	44.9
国民健康保険事業	21,823,478,127	13.7	21,589,126,299	13.9
自転車競技事業	27,609,848,872	17.4	27,581,170,557	17.8
土地取得事業	441,650,766	0.3	441,650,766	0.3
後期高齢者医療	2,780,413,581	1.7	2,750,289,949	1.8
介護保険事業	17,504,503,160	11.0	17,117,161,346	11.1
財 産 区	1,053,106,060	0.7	37,046,904	0.0
合 計	158,976,523,517	100.0	154,842,646,100	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
2,437,322,672	160,975,510	2,276,347,162	1,476,635,297
1,696,554,745	0	1,696,554,745	△155,824,795
234,351,828	0	234,351,828	△68,248,568
28,678,315	0	28,678,315	8,078,281
0	0	0	0
30,123,632	0	30,123,632	△226,279
387,341,814	0	387,341,814	△93,428,229
1,016,059,156	0	1,016,059,156	△2,000,000
4,133,877,417	160,975,510	3,972,901,907	1,320,810,502

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	87,763,522,951	309,418,148	87,454,104,803
特 別 会 計	71,213,000,566	5,918,089,752	65,294,910,814
国民健康保険事業	21,823,478,127	2,197,497,343	19,625,980,784
自転車競技事業	27,609,848,872	0	27,609,848,872
土地取得事業	441,650,766	441,650,766	0
後期高齢者医療	2,780,413,581	618,382,941	2,162,030,640
介護保険事業	17,504,503,160	2,660,558,702	14,843,944,458
財 産 区	1,053,106,060	0	1,053,106,060
合 計	158,976,523,517	6,227,507,900	152,749,015,617

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	
85,326,200,279		5,918,089,752	79,408,110,527	8,045,994,276
69,516,445,821		309,418,148	69,207,027,673	△3,912,116,859
21,589,126,299		31,894,696	21,557,231,603	△1,931,250,819
27,581,170,557		260,000,000	27,321,170,557	288,678,315
441,650,766		0	441,650,766	△441,650,766
2,750,289,949		0	2,750,289,949	△588,259,309
17,117,161,346		0	17,117,161,346	△2,273,216,888
37,046,904		17,523,452	19,523,452	1,033,582,608
154,842,646,100		6,227,507,900	148,615,138,200	4,133,877,417

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	22,965,523,000	24,894,196,722	24,602,340,222	28.0	107.1	98.8	29,914,726	261,941,774
2 地 方 譲 与 税	332,000,000	363,363,053	363,363,053	0.4	109.4	100.0	0	0
3 利子割交付金	24,000,000	26,036,000	26,036,000	0.0	108.5	100.0	0	0
4 配当割交付金	136,000,000	205,912,000	205,912,000	0.2	151.4	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	160,000,000	231,529,000	231,529,000	0.3	144.7	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,000,000	281,082,000	281,082,000	0.3	212.9	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,649,000,000	4,221,220,000	4,221,220,000	4.8	115.7	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	36,000,000	39,449,900	39,449,900	0.0	109.6	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	70,949,000	70,949,000	0.1	147.8	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,013,179,000	448,979,000	448,979,000	0.5	44.3	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	14,608,217,000	14,725,512,000	14,725,512,000	16.8	100.8	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	30,193,000	30,193,000	0.0	79.5	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	486,443,000	502,852,280	423,263,191	0.5	87.0	84.2	2,435,970	77,153,119
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,598,000	1,167,012,017	1,147,523,898	1.3	94.5	98.3	549,700	18,938,419
15 国 庫 支 出 金	29,022,316,000	25,956,578,605	25,956,578,605	29.6	89.4	100.0	0	0
16 府 支 出 金	6,569,135,000	6,227,331,932	6,227,331,932	7.1	94.8	100.0	0	0
17 財 産 収 入	2,795,182,000	3,232,289,662	3,232,289,662	3.7	115.6	100.0	0	0
18 寄 附 金	1,184,480,000	961,774,706	961,774,706	1.1	81.2	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,812,166,000	372,847,122	372,847,122	0.4	20.6	100.0	0	0
20 繰 越 金	492,299,774	492,299,639	492,299,639	0.6	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,648,809,000	1,845,534,392	1,262,849,021	1.4	76.6	68.4	1,296,000	581,389,371
22 市 債	5,744,800,000	2,440,200,000	2,440,200,000	2.8	42.5	100.0	0	0
合 計	94,112,147,774	88,737,142,030	87,763,522,951	100.0	93.3	98.9	34,196,396	939,422,683

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1 議 会 費	415,509,000	395,439,986	0.5	95.2	0	20,069,014
2 総 務 費	10,645,234,000	10,025,628,566	11.7	94.2	6,578,000	613,027,434
3 民 生 費	47,516,259,000	43,244,505,205	50.7	91.0	1,870,370,704	2,401,383,091
4 衛 生 費	9,038,923,000	7,792,439,973	9.1	86.2	15,200,000	1,231,283,027
5 労 働 費	45,619,000	39,476,102	0.0	86.5	0	6,142,898
6 農 林 水 産 業 費	948,203,000	696,941,906	0.8	73.5	114,610,000	136,651,094
7 商 工 費	1,312,373,000	1,202,742,647	1.4	91.6	0	109,630,353
8 土 木 費	7,019,776,774	5,894,063,700	6.9	84.0	576,632,510	549,080,564
9 消 防 費	2,001,511,000	1,945,591,567	2.3	97.2	0	55,919,433
10 教 育 費	8,485,290,000	7,454,615,151	8.7	87.9	519,000,000	511,674,849
11 災 害 復 旧 費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公 債 費	6,265,294,000	6,254,480,231	7.3	99.8	0	10,813,769
13 諸 支 出 金	385,775,000	380,275,245	0.4	98.6	0	5,499,755
14 予 備 費	32,380,000	0	—	0.0	0	32,380,000
合 計	94,112,147,774	85,326,200,279	100.0	90.7	3,102,391,214	5,683,556,281

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	21,084,787,000	22,905,621,628	234,024,334	22,398,765,678	22,632,790,012
1 市 民 税	9,874,228,000	10,836,347,535	109,327,356	10,563,374,836	10,672,702,192
個 人	8,772,274,000	9,377,042,047	90,216,337	9,121,482,336	9,211,698,673
法 人	1,101,954,000	1,459,305,488	19,111,019	1,441,892,500	1,461,003,519
2 固 定 資 産 税	9,261,298,000	10,098,645,569	119,161,282	9,885,619,067	10,004,780,349
固 定 資 産 税	8,965,040,000	9,802,387,569	119,161,282	9,589,361,067	9,708,522,349
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	296,258,000	296,258,000	0	296,258,000	296,258,000
3 軽 自 動 車 税	457,829,000	482,289,501	5,535,696	461,432,752	466,968,448
種 別 割	442,230,000	464,916,901	5,535,696	444,060,152	449,595,848
環 境 性 能 割	15,599,000	17,372,600	0	17,372,600	17,372,600
4 市 町 村 た ば こ 税	1,491,432,000	1,488,339,023	0	1,488,339,023	1,488,339,023
目 的 税	1,880,736,000	1,988,575,094	24,178,566	1,945,371,644	1,969,550,210
1 入 湯 税	2,082,000	1,850,300	0	1,850,300	1,850,300
2 都 市 計 画 税	1,878,654,000	1,986,724,794	24,178,566	1,943,521,344	1,967,699,910
合 計	22,965,523,000	24,894,196,722	258,202,900	24,344,137,322	24,602,340,222

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
107.3	98.8	92.0	27,387,056	113,705,091	131,739,469	245,444,560
108.1	98.5	43.4	12,519,643	75,973,036	75,152,664	151,125,700
105.0	98.2	37.4	12,332,143	73,025,867	79,985,364	153,011,231
132.6	100.1	5.9	187,500	2,947,169	△4,832,700	△1,885,531
108.0	99.1	40.7	12,441,794	31,195,069	50,228,357	81,423,426
108.3	99.0	39.5	12,441,794	31,195,069	50,228,357	81,423,426
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
102.0	96.8	1.9	2,425,619	6,536,986	6,358,448	12,895,434
101.7	96.7	1.8	2,425,619	6,536,986	6,358,448	12,895,434
111.4	100.0	0.1	0	0	0	0
99.8	100.0	6.0	0	0	0	0
104.7	99.0	8.0	2,527,670	6,329,643	10,167,571	16,497,214
88.9	100.0	0.0	0	0	0	0
104.7	99.0	8.0	2,527,670	6,329,643	10,167,571	16,497,214
107.1	98.8	100.0	29,914,726	120,034,734	141,907,040	261,941,774

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)		(単位:円、%)							
款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		3	2	元	3	2	元	3	2
1 市 税		24,602,340,222	24,920,868,542	24,796,264,632	28.0	25.5	33.2	98.7	100.5
2 地 方 譲 与 税		363,363,053	354,208,609	349,621,650	0.4	0.4	0.5	102.6	101.3
3 利 子 割 交 付 金		26,036,000	32,284,000	33,374,000	0.0	0.0	0.0	80.6	96.7
4 配 当 割 交 付 金		205,912,000	136,705,000	153,926,000	0.2	0.1	0.2	150.6	88.8
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		231,529,000	154,648,000	88,518,000	0.3	0.2	0.1	149.7	174.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金		281,082,000	115,479,000	—	0.3	0.1	—	243.4	皆増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金		4,221,220,000	3,875,454,000	3,116,544,000	4.8	4.0	4.2	108.9	124.4
8 ゴ ル フ 場 場 金 利 用 税 交 付 金		39,449,900	37,738,050	38,313,100	0.0	0.0	0.1	104.5	98.5
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金		70,949,000	60,149,000	30,521,000	0.1	0.1	0.0	118.0	197.1
10 地方特例交付金		448,979,000	213,234,000	477,098,000	0.5	0.2	0.6	210.6	44.7
11 地 方 交 付 税		14,725,512,000	13,051,961,000	13,324,727,000	16.8	13.3	17.8	112.8	98.0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金		30,193,000	32,410,000	30,227,000	0.0	0.0	0.0	93.2	107.2
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金		423,263,191	465,071,722	592,893,952	0.5	0.5	0.8	91.0	78.4
14 使 用 料 及 び 料 手 数		1,147,523,898	1,046,972,854	1,156,535,149	1.3	1.1	1.5	109.6	90.5
15 国 庫 支 出 金		25,956,578,605	40,236,810,460	16,732,470,002	29.6	41.1	22.4	64.5	240.5
16 府 支 出 金		6,227,331,932	6,046,730,835	6,097,040,464	7.1	6.2	8.2	103.0	99.2
17 財 産 収 入		3,232,289,662	692,467,196	2,269,391,019	3.7	0.7	3.0	466.8	30.5
18 寄 附 金		961,774,706	1,240,977,118	292,582,113	1.1	1.3	0.4	77.5	424.1
19 繰 入 金		372,847,122	393,439,861	380,296,455	0.4	0.4	0.5	94.8	103.5
20 繰 越 金		492,299,639	345,979,608	339,319,838	0.6	0.4	0.5	142.3	102.0
21 諸 収 入		1,262,849,021	1,034,618,390	1,284,132,463	1.4	1.1	1.7	122.1	80.6
22 市 債		2,440,200,000	3,405,900,000	3,037,000,000	2.8	3.5	4.1	71.6	112.1
* 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金		—	8,247	98,046,863	—	0.0	0.1	皆減	0.0
合 計		87,763,522,951	97,894,115,492	74,718,842,700	100.0	100.0	100.0	89.7	131.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 議 会 費	395,439,986	375,835,964	391,543,383	0.5	0.4	0.5	105.2	96.0
2 総 務 費	10,025,628,566	6,892,649,615	6,887,785,880	11.7	7.1	9.3	145.5	100.1
3 民 生 費	43,244,505,205	57,544,052,543	37,268,303,202	50.7	59.4	50.2	75.2	154.4
4 衛 生 費	7,792,439,973	6,306,871,653	6,345,331,750	9.1	6.5	8.5	123.6	99.4
5 労 働 費	39,476,102	41,939,707	39,032,160	0.0	0.0	0.1	94.1	107.4
6 農林水産業費	696,941,906	675,466,711	963,338,203	0.8	0.7	1.3	103.2	70.1
7 商 工 費	1,202,742,647	1,825,036,789	799,557,405	1.4	1.9	1.1	65.9	228.3
8 土 木 費	5,894,063,700	5,227,918,261	5,406,672,704	6.9	5.4	7.3	112.7	96.7
9 消 防 費	1,945,591,567	2,372,553,592	1,898,119,692	2.3	2.4	2.6	82.0	125.0
10 教 育 費	7,454,615,151	8,561,508,984	6,693,680,285	8.7	8.8	9.0	87.1	127.9
11 災 害 復 旧 費	0	0	144,556,300	—	—	0.2	—	皆減
12 公 債 費	6,254,480,231	6,755,953,869	7,051,118,567	7.3	7.0	9.5	92.6	95.8
13 諸 支 出 金	380,275,245	372,028,165	333,823,561	0.4	0.4	0.4	102.2	111.4
合 計	85,326,200,279	96,951,815,853	74,222,863,092	100.0	100.0	100.0	88.0	130.6

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額				構 成 比 率		対前年 度比
		3	2	増減(△)額	増減(△)率	3	2	
自主財源	市 税	24,602,340,222	24,920,868,542	△318,528,320	△1.3	28.0	25.5	98.7
	分担金及び金	423,263,191	465,071,722	△41,808,531	△9.0	0.5	0.5	91.0
	使用料及び料	1,147,523,898	1,046,972,854	100,551,044	9.6	1.3	1.1	109.6
	財産収入	3,232,289,662	692,467,196	2,539,822,466	366.8	3.7	0.7	466.8
	寄附金	961,774,706	1,240,977,118	△279,202,412	△22.5	1.1	1.3	77.5
	繰入金	372,847,122	393,439,861	△20,592,739	△5.2	0.4	0.4	94.8
	繰越金	492,299,639	345,979,608	146,320,031	42.3	0.6	0.4	142.3
	諸収入	1,262,849,021	1,034,618,390	228,230,631	22.1	1.4	1.1	122.1
小 計		32,495,187,461	30,140,395,291	2,354,792,170	7.8	37.0	30.8	107.8
依存財源	地方譲与税	363,363,053	354,208,609	9,154,444	2.6	0.4	0.4	102.6
	利子割交付金	26,036,000	32,284,000	△6,248,000	△19.4	0.0	0.0	80.6
	配当割交付金	205,912,000	136,705,000	69,207,000	50.6	0.2	0.1	150.6
	株式等譲渡所得割交付金	231,529,000	154,648,000	76,881,000	49.7	0.3	0.2	149.7
	法人事業税交付金	281,082,000	115,479,000	165,603,000	143.4	0.3	0.1	243.4
	地方消費税交付金	4,221,220,000	3,875,454,000	345,766,000	8.9	4.8	4.0	108.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,449,900	37,738,050	1,711,850	4.5	0.0	0.0	104.5
	環境性能割交付金	70,949,000	60,149,000	10,800,000	18.0	0.1	0.1	118.0
	地方特例交付金	448,979,000	213,234,000	235,745,000	110.6	0.5	0.2	210.6
	地方交付税	14,725,512,000	13,051,961,000	1,673,551,000	12.8	16.8	13.3	112.8
	交通安全対策特別交付金	30,193,000	32,410,000	△2,217,000	△6.8	0.0	0.0	93.2
	国庫支出金	25,956,578,605	40,236,810,460	△14,280,231,855	△35.5	29.6	41.1	64.5
	府支出金	6,227,331,932	6,046,730,835	180,601,097	3.0	7.1	6.2	103.0
	市 債	2,440,200,000	3,405,900,000	△965,700,000	△28.4	2.8	3.5	71.6
	自動車取得税交付金	—	8,247	△8,247	皆減	—	0.0	皆減
小 計		55,268,335,490	67,753,720,201	△12,485,384,711	△18.4	63.0	69.2	81.6
合 計		87,763,522,951	97,894,115,492	△10,130,592,541	△10.3	100.0	100.0	89.7

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

年度 節別		3	2	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	1,574,429,681	1,486,743,244	87,686,437	5.9
2	給料	4,881,952,894	4,953,819,404	△71,866,510	△1.5
3	職員手当等	4,256,904,625	4,709,922,662	△453,018,037	△9.6
4	共済費	1,954,976,510	1,990,748,922	△35,772,412	△1.8
5	災害補償費	554,646	767,825	△213,179	△27.8
6	恩給及び退職年金	881,833	1,058,200	△176,367	△16.7
小計		12,669,700,189	13,143,060,257	△473,360,068	△3.6
7	報償費	323,940,356	206,534,852	117,405,504	56.8
8	旅費	39,481,224	32,702,841	6,778,383	20.7
9	交際費	429,760	239,743	190,017	79.3
10	需用費	1,632,339,446	1,519,195,856	113,143,590	7.4
11	役務費	475,058,929	421,415,551	53,643,378	12.7
12	委託料	8,434,700,265	7,451,073,297	983,626,968	13.2
13	使用料及び賃借料	673,562,980	648,333,864	25,229,116	3.9
14	工事請負費	1,310,014,240	1,684,494,000	△374,479,760	△22.2
15	原材料費	15,142,171	11,880,009	3,262,162	27.5
16	公有財産購入費	152,899,886	160,621,782	△7,721,896	△4.8
17	備品購入費	472,508,869	1,576,996,588	△1,104,487,719	△70.0
18	負担金、補助及び交付金	10,925,597,202	26,021,645,330	△15,096,048,128	△58.0
19	扶助費	26,161,411,693	25,651,543,244	509,868,449	2.0
20	貸付金	0	0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	310,329,860	98,100,948	212,228,912	216.3
22	償還金、利子及び割引料	6,783,124,118	7,303,191,739	△520,067,621	△7.1
23	投資及び出資金	669,167,823	421,849,131	247,318,692	58.6
24	積立金	5,084,266,285	1,172,189,974	3,912,076,311	333.7
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	860,900	949,400	△88,500	△9.3
27	繰出金	9,191,664,083	9,425,797,447	△234,133,364	△2.5
小計		72,656,500,090	83,808,755,596	△11,152,255,506	△13.3
合計		85,326,200,279	96,951,815,853	△11,625,615,574	△12.0

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報	酬	176,435,888	296,369,540	475,326,403	73,841,563	4,470,162	13,696,174	7,912,705
2 給	料	35,739,597	917,366,481	1,232,491,843	321,852,051	6,855,555	74,410,923	41,801,756
3 職 員 手 当 等		97,642,574	1,136,281,925	863,399,014	228,478,012	4,704,725	53,997,649	30,928,580
4 共 済 費		71,197,392	372,069,870	500,029,891	115,660,053	3,146,850	24,546,339	16,113,036
5 災 害 補 償 費		—	459,446	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	881,833	—	—	—	—	—
小 計		381,015,451	2,723,429,095	3,071,247,151	739,831,679	19,177,292	166,651,085	96,756,077
7 報 償 費		150,000	19,714,732	21,696,311	207,339,900	0	9,000	165,120
8 旅 費		238,720	8,199,548	8,736,570	1,262,070	186,360	248,830	383,800
9 交 際 費		225,950	163,810	—	—	—	—	—
10 需 用 費		1,778,929	575,574,207	172,319,696	81,173,702	61,600	7,431,011	5,786,537
11 役 務 費		375,606	177,001,709	92,231,721	48,639,934	—	9,254,310	785,479
12 委 託 料		4,183,630	1,285,529,160	1,301,051,139	3,711,537,937	35,750	66,218,059	415,601,908
13 使用料及び賃借料		844,045	299,505,991	36,367,386	40,122,566	—	5,066,550	6,879,912
14 工 事 請 負 費		—	32,850,400	14,495,800	16,350,400	—	170,597,100	3,639,900
15 原 材 料 費		—	0	95,211	97,695	—	1,628,730	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	9,073,143	—
17 備 品 購 入 費		8,734	15,487,222	9,362,222	3,146,588	—	494,765	13,687,410
18 負担金、補助及び交付金		6,618,921	115,641,881	8,009,989,315	1,307,246,739	20,015,100	211,175,647	359,009,734
19 扶 助 費		—	—	24,884,241,811	12,805,495	—	—	—
20 貸 付 金		—	—	0	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金		—	176,290	4,070	—	—	0	—
22 償還金、利子及び割引料		—	74,310,994	—	—	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	502,620,000	—	—	—
24 積 立 金		—	4,255,573,361	146,227,816	43,152,754	—	18,900,425	300,046,770
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		—	819,400	—	—	—	—	—
27 繰 出 金		—	441,650,766	5,476,438,986	1,077,112,514	—	30,193,251	—
小 計		14,424,535	7,302,199,471	40,173,258,054	7,052,608,294	20,298,810	530,290,821	1,105,986,570
合 計		395,439,986	10,025,628,566	43,244,505,205	7,792,439,973	39,476,102	696,941,906	1,202,742,647

(単位:円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
36,500,428	13,093,920	476,782,898	—	—	—	1,574,429,681	1.8
412,430,750	691,851,810	1,147,152,128	—	—	—	4,881,952,894	5.7
315,967,136	645,686,651	879,818,359	—	—	—	4,256,904,625	5.0
150,709,288	262,712,529	438,791,262	—	—	—	1,954,976,510	2.3
—	95,200	—	—	—	—	554,646	0.0
—	—	—	—	—	—	881,833	0.0
915,607,602	1,613,440,110	2,942,544,647	—	—	—	12,669,700,189	14.8
7,599,770	3,230,000	64,035,523	—	—	—	323,940,356	0.4
1,407,870	4,770,560	14,045,956	—	—	940	39,481,224	0.0
—	0	40,000	—	—	—	429,760	0.0
127,331,899	76,699,313	584,048,380	—	—	134,172	1,632,339,446	1.9
55,194,536	16,397,079	75,178,555	—	—	—	475,058,929	0.6
553,432,778	49,776,939	1,046,963,365	—	—	369,600	8,434,700,265	9.9
46,891,293	6,412,635	231,472,602	—	—	—	673,562,980	0.8
582,182,440	14,424,300	475,473,900	0	—	—	1,310,014,240	1.5
8,791,055	141,600	4,387,880	—	—	—	15,142,171	0.0
143,826,743	—	—	—	—	—	152,899,886	0.2
807,257	103,454,698	325,360,373	—	—	699,600	472,508,869	0.6
742,489,627	25,687,585	99,886,733	—	—	27,835,920	10,925,597,202	12.8
—	—	1,264,364,387	—	—	—	26,161,411,693	30.7
—	—	—	—	—	—	0	—
310,149,500	—	—	—	—	—	310,329,860	0.4
83,500,000	—	19,597,880	—	6,254,480,231	351,235,013	6,783,124,118	7.9
166,547,823	—	—	—	—	—	669,167,823	0.8
13,018,189	132,000	307,214,970	—	—	—	5,084,266,285	6.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	41,500	—	—	—	—	860,900	0.0
2,135,285,318	30,983,248	—	—	—	—	9,191,664,083	10.8
4,978,456,098	332,151,457	4,512,070,504	0	6,254,480,231	380,275,245	72,656,500,090	85.2
5,894,063,700	1,945,591,567	7,454,615,151	0	6,254,480,231	380,275,245	85,326,200,279	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,159,283,000	5,005,200,174	4,100,329,928	18.8	98.6	81.9	53,642,993	851,227,253
2 一部負担金	11,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	1,000	19,424,000	19,424,000	0.1	著増	100.0	0	0
5 府支出金	15,726,603,000	15,147,838,507	15,147,838,507	69.4	96.3	100.0	0	0
6 繰入金	2,220,523,000	2,197,497,343	2,197,497,343	10.1	99.0	100.0	0	0
7 繰越金	302,601,000	302,600,396	302,600,396	1.4	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	47,282,000	84,279,190	55,787,953	0.3	118.0	66.2	1,816,513	26,674,724
合計	22,456,305,000	22,756,839,610	21,823,478,127	100.0	97.2	95.9	55,459,506	877,901,977

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	25,057,183,000	24,817,257,400	24,817,257,400	89.9	99.0	100.0	0	0
2 財産収入	7,028,000	5,910,581	5,233,381	0.0	74.5	88.5	0	677,200
3 繰入金	422,942,200	465,703,488	465,703,488	1.7	110.1	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	20,600,034	20,600,034	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	2,474,010,000	617,154,569	617,154,569	2.2	24.9	100.0	0	0
6 市債	1,981,400,000	1,683,900,000	1,683,900,000	6.1	85.0	100.0	0	0
合計	29,942,564,200	27,610,526,072	27,609,848,872	100.0	92.2	100.0	0	677,200

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	357,281,000	325,807,133	1.5	91.2	0	31,473,867
2 保険給付費	15,564,630,000	14,784,729,697	68.5	95.0	0	779,900,303
3 国民健康保険事業費納付金	6,001,250,000	6,001,246,738	27.8	100.0	0	3,262
4 共同事業拠出金	5,000	215	0.0	4.3	0	4,785
5 保健事業費	205,892,000	164,268,320	0.8	79.8	0	41,623,680
6 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸支出金	35,008,000	24,260,800	0.1	69.3	0	10,747,200
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
10 基金積立金	288,814,000	288,813,396	1.3	100.0	0	604
合計	22,456,305,000	21,589,126,299	100.0	96.1	0	867,178,701

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	29,185,888,200	27,175,709,767	98.5	93.1	0	2,010,178,433
2 積立金	202,699,000	61,589,032	0.2	30.4	0	141,109,968
3 繰出金	467,000,000	260,000,000	0.9	55.7	0	207,000,000
4 公債費	83,871,758	83,871,758	0.3	100.0	0	0
5 予備費	3,105,242	0	—	0.0	0	3,105,242
合計	29,942,564,200	27,581,170,557	100.0	92.1	0	2,361,393,643

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰入金	441,651,000	441,650,766	441,650,766	100.0	100.0	100.0	0	0
合 計	441,651,000	441,650,766	441,650,766	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,202,265,000	2,140,544,933	2,131,406,766	76.7	96.8	99.6	1,596,413	7,541,754
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 繰入金	632,988,000	618,382,941	618,382,941	22.2	97.7	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	30,349,911	30,349,911	1.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	661,000	273,963	273,963	0.0	41.4	100.0	0	0
合 計	2,835,916,000	2,789,551,748	2,780,413,581	100.0	98.0	99.7	1,596,413	7,541,754

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1	公 債 費	441,651,000	441,650,766	100.0	100.0	0	234
合 計		441,651,000	441,650,766	100.0	100.0	0	234

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1	総 務 費	40,912,000	37,404,049	1.4	91.4	0	3,507,951
2	納 付 金	2,789,281,000	2,709,813,923	98.5	97.2	0	79,467,077
3	保 健 事 業 費	437,000	205,327	0.0	47.0	0	231,673
4	諸 支 出 金	4,286,000	2,866,650	0.1	66.9	0	1,419,350
5	予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計		2,835,916,000	2,750,289,949	100.0	97.0	0	85,626,051

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,565,023,000	3,690,092,800	3,580,318,468	20.5	100.4	97.0	29,778,900	79,995,432
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,128,165,000	4,121,619,729	4,121,619,729	23.5	99.8	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,591,496,000	4,414,884,014	4,414,884,014	25.2	96.2	100.0	0	0
5 府支出金	2,326,543,000	2,241,350,752	2,241,350,752	12.8	96.3	100.0	0	0
6 財産収入	446,000	411,323	411,323	0.0	92.2	100.0	0	0
7 繰入金	3,010,706,000	2,660,558,702	2,660,558,702	15.2	88.4	100.0	0	0
8 繰越金	480,771,000	480,770,043	480,770,043	2.7	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,114,000	4,952,960	4,590,129	0.0	217.1	92.7	0	362,831
合 計	18,105,265,000	17,614,640,323	17,504,503,160	100.0	96.7	99.4	29,778,900	80,358,263

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	35,048,000	35,046,904	35,046,904	3.3	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,018,717,000	1,018,059,156	1,018,059,156	96.7	99.9	100.0	0	0
合 計	1,053,765,000	1,053,106,060	1,053,106,060	100.0	99.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	409,403,000	300,408,500	1.8	73.4	0	108,994,500
2 保険給付費	16,578,875,000	15,758,650,335	92.1	95.1	0	820,224,665
3 地域支援事業費	628,336,000	572,322,426	3.3	91.1	0	56,013,574
4 保健福祉事業費	1,786,000	1,514,519	0.0	84.8	0	271,481
5 積立金	371,545,000	371,506,907	2.2	100.0	0	38,093
6 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
7 諸支出金	113,673,000	112,758,659	0.7	99.2	0	914,341
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	18,105,265,000	17,117,161,346	100.0	94.5	0	988,103,654

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	19,524,000	19,523,452	52.7	100.0	0	548
2 繰出金	1,034,241,000	17,523,452	47.3	1.7	0	1,016,717,548
合計	1,053,765,000	37,046,904	100.0	3.5	0	1,016,718,096

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 国民健康保険料	4,100,329,928	4,345,468,415	4,350,187,604	18.8	20.4	19.8	94.4	99.9
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	19,424,000	80,019,000	780,000	0.1	0.4	0.0	24.3	著増
5 府支出金	15,147,838,507	14,565,129,079	15,408,148,748	69.4	68.4	70.0	104.0	94.5
6 繰入金	2,197,497,343	2,236,718,965	2,223,115,366	10.1	10.5	10.1	98.2	100.6
7 繰越金	302,600,396	0	0	1.4	—	—	皆増	—
8 諸収入	55,787,953	71,317,387	37,199,361	0.3	0.3	0.2	78.2	191.7
合 計	21,823,478,127	21,298,652,846	22,019,431,079	100.0	100.0	100.0	102.5	96.7

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 競輪事業収入	24,817,257,400	11,498,950,550	14,708,533,200	89.9	88.0	92.6	215.8	78.2
2 財産収入	5,233,381	7,733,097	79,550,337	0.0	0.1	0.5	67.7	9.7
3 繰入金	465,703,488	40,216,871	129,949,373	1.7	0.3	0.8	1,158.0	30.9
4 繰越金	20,600,034	2,273,764	9,255,754	0.1	0.0	0.1	906.0	24.6
5 諸収入	617,154,569	754,419,959	286,808,405	2.2	5.8	1.8	81.8	263.0
6 市債	1,683,900,000	735,400,000	666,800,000	6.1	5.6	4.2	229.0	110.3
* 国庫支出金	—	34,053,000	5,315,000	—	0.3	0.0	皆減	640.7
合 計	27,609,848,872	13,073,047,241	15,886,212,069	100.0	100.0	100.0	211.2	82.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 総 務 費	325,807,133	338,668,030	347,663,826	1.5	1.6	1.6	96.2	97.4
2 保 険 給 付 費	14,784,729,697	14,128,643,938	15,010,317,246	68.5	67.3	67.8	104.6	94.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,001,246,738	6,217,662,786	6,207,446,069	27.8	29.6	28.0	96.5	100.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	215	2,220	2,300	0.0	0.0	0.0	9.7	96.5
5 保 健 事 業 費	164,268,320	150,208,556	182,535,959	0.8	0.7	0.8	109.4	82.3
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	24,260,800	160,866,920	405,978,332	0.1	0.8	1.8	15.1	39.6
10 基 金 積 立 金	288,813,396	—	—	1.3	—	—	皆増	—
合 計	21,589,126,299	20,996,052,450	22,153,943,732	100.0	100.0	100.0	102.8	94.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 自 転 車 競 技 費	27,175,709,767	12,738,236,743	15,805,822,196	98.5	97.6	99.5	213.3	80.6
2 積 立 金	61,589,032	91,840,966	12,116,109	0.2	0.7	0.1	67.1	758.0
3 繰 出 金	260,000,000	197,000,000	66,000,000	0.9	1.5	0.4	132.0	298.5
4 公 債 費	83,871,758	25,369,498	—	0.3	0.2	—	330.6	皆増
合 計	27,581,170,557	13,052,447,207	15,883,938,305	100.0	100.0	100.0	211.3	82.2

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 繰 入 金	441,650,766	461,173,917	559,492,755	100.0	23.4	26.4	95.8	82.4
* 土地開発基金借入金	—	30,470,668	538,881,032	—	1.5	25.4	皆減	5.7
* 市 債	—	1,479,300,000	994,100,000	—	75.1	46.8	皆減	148.8
* 財 産 収 入	—	—	30,470,668	—	—	1.4	—	皆減
合 計	441,650,766	1,970,944,585	2,122,944,455	100.0	100.0	100.0	22.4	92.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 後期高齢者医療保険料	2,131,406,766	2,118,120,142	1,958,635,333	76.7	76.9	76.8	100.6	108.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金	618,382,941	603,136,235	557,717,140	22.2	21.9	21.9	102.5	108.1
4 繰 越 金	30,349,911	30,406,744	32,704,617	1.1	1.1	1.3	99.8	93.0
5 諸 収 入	273,963	349,780	471,904	0.0	0.0	0.0	78.3	74.1
* 国 庫 支 出 金	—	675,000	—	—	0.0	—	皆減	皆増
合 計	2,780,413,581	2,752,687,901	2,549,528,994	100.0	100.0	100.0	101.0	108.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 公 債 費	441,650,766	1,970,944,585	1,553,592,755	100.0	100.0	73.2	22.4	126.9
* 諸 支 出 金	—	—	569,351,700	—	—	26.8	—	皆減
合 計	441,650,766	1,970,944,585	2,122,944,455	100.0	100.0	100.0	22.4	92.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 総 務 費	37,404,049	29,060,189	25,586,893	1.4	1.1	1.0	128.7	113.6
2 納 付 金	2,709,813,923	2,690,380,115	2,491,044,909	98.5	98.8	98.9	100.7	108.0
3 保 健 事 業 費	205,327	—	—	0.0	—	—	皆増	—
4 諸 支 出 金	2,866,650	2,897,686	2,490,448	0.1	0.1	0.1	98.9	116.4
合 計	2,750,289,949	2,722,337,990	2,519,122,250	100.0	100.0	100.0	101.0	108.1

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 介 護 保 険 料	3,580,318,468	3,476,696,300	3,580,648,632	20.5	20.7	21.5	103.0	97.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	4,121,619,729	4,076,108,913	3,925,832,254	23.5	24.3	23.5	101.1	103.8
4 支 払 基 金 交 付 金	4,414,884,014	4,174,575,150	4,181,352,804	25.2	24.9	25.1	105.8	99.8
5 府 支 出 金	2,241,350,752	2,140,175,633	2,122,159,928	12.8	12.8	12.7	104.7	100.8
6 財 産 収 入	411,323	453,795	354,414	0.0	0.0	0.0	90.6	128.0
7 繰 入 金	2,660,558,702	2,576,854,901	2,471,148,480	15.2	15.4	14.8	103.2	104.3
8 繰 越 金	480,770,043	334,368,271	398,939,765	2.7	2.0	2.4	143.8	83.8
9 諸 収 入	4,590,129	1,547,474	4,313,170	0.0	0.0	0.0	296.6	35.9
合 計	17,504,503,160	16,780,780,437	16,684,749,447	100.0	100.0	100.0	104.3	100.6

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 財 産 収 入	35,046,904	34,735,670	34,246,904	3.3	3.2	3.1	100.9	101.4
2 繰 越 金	1,018,059,156	1,065,444,933	1,067,444,933	96.7	96.8	96.9	95.6	99.8
合 計	1,053,106,060	1,100,180,603	1,101,691,837	100.0	100.0	100.0	95.7	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 総 務 費	300,408,500	322,356,154	349,329,233	1.8	2.0	2.1	93.2	92.3
2 保 険 給 付 費	15,758,650,335	15,111,823,075	15,052,902,663	92.1	92.7	92.1	104.3	100.4
3 地 域 支 援 事 業 費	572,322,426	527,764,899	545,964,501	3.3	3.2	3.3	108.4	96.7
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,514,519	—	—	0.0	—	—	皆増	—
5 積 立 金	371,506,907	321,671,710	334,317,356	2.2	2.0	2.0	115.5	96.2
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	112,758,659	16,394,556	67,867,423	0.7	0.1	0.4	687.8	24.2
合 計	17,117,161,346	16,300,010,394	16,350,381,176	100.0	100.0	100.0	105.0	99.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	3	2	元	3	2	元	3	2
1 総 務 費	19,523,452	64,753,612	19,123,452	52.7	78.9	52.8	30.2	338.6
2 繰 出 金	17,523,452	17,367,835	17,123,452	47.3	21.1	47.2	100.9	101.4
合 計	37,046,904	82,121,447	36,246,904	100.0	100.0	100.0	45.1	226.6

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	28,374,854	27,674,522	700,332	2.5
2 給	料	77,535,975	77,811,415	△275,440	△0.4
3 職 員 手 当 等		62,771,255	62,676,982	94,273	0.2
4 共 済 費		32,506,000	33,043,024	△537,024	△1.6
小 計		201,188,084	201,205,943	△17,859	△0.0
7 報 償 費		6,800	1,700	5,100	300.0
8 旅 費		835,790	830,980	4,810	0.6
10 需 用 費		2,946,370	3,062,018	△115,648	△3.8
11 役 務 費		75,361,738	72,444,829	2,916,909	4.0
12 委 託 料		177,250,623	177,488,905	△238,282	△0.1
13 使用料及び賃借料		3,173,068	3,147,768	25,300	0.8
17 備 品 購 入 費		31,741	371,573	△339,832	△91.5
18 負担金、補助及び交付金		20,815,257,889	20,376,631,814	438,626,075	2.2
21 補償、補填及び賠償金		—	134,512,653	△134,512,653	皆減
22 償還金、利子及び割引料		24,260,800	26,354,267	△2,093,467	△7.9
24 積 立 金		288,813,396	—	288,813,396	皆増
小 計		21,387,938,215	20,794,846,507	593,091,708	2.9
合 計		21,589,126,299	20,996,052,450	593,073,849	2.8

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
2	給料	35,350,263	35,036,619	313,644	0.9
3	職員手当等	27,929,353	25,153,026	2,776,327	11.0
4	共済費	12,445,478	12,390,212	55,266	0.4
	小計	75,725,094	72,579,857	3,145,237	4.3
7	報償費	808,497,258	277,326,646	531,170,612	191.5
8	旅費	1,802,400	1,666,700	135,700	8.1
10	需用費	93,097,370	69,922,903	23,174,467	33.1
11	役務費	161,901,809	83,100,206	78,801,603	94.8
12	委託料	4,158,157,522	2,211,154,282	1,947,003,240	88.1
13	使用料及び賃借料	279,419,099	266,541,776	12,877,323	4.8
14	工事請負費	2,044,990,600	764,278,880	1,280,711,720	167.6
16	公有財産購入費	981,950	—	981,950	皆増
17	備品購入費	4,834,802	7,751,088	△2,916,286	△37.6
18	負担金、補助及び交付金	910,626,563	391,032,085	519,594,478	132.9
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	—
22	償還金、利子及び割引料	18,719,472,558	8,618,223,318	10,101,249,240	117.2
24	積立金	61,589,032	91,840,966	△30,251,934	△32.9
26	公課費	74,500	28,500	46,000	161.4
27	繰出金	260,000,000	197,000,000	63,000,000	32.0
	小計	27,505,445,463	12,979,867,350	14,525,578,113	111.9
	合計	27,581,170,557	13,052,447,207	14,528,723,350	111.3

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

年度 節別	3	2	増減(△)額	増減(△)率
22 償還金、利子及び割引料	441,650,766	1,970,944,585	△1,529,293,819	△77.6
合 計	441,650,766	1,970,944,585	△1,529,293,819	△77.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

年度 節別	3	2	増減(△)額	増減(△)率
8 旅 費	19,000	10,200	8,800	86.3
10 需 用 費	923,102	784,510	138,592	17.7
11 役 務 費	14,781,592	14,083,976	697,616	5.0
12 委 託 料	18,486,286	10,864,019	7,622,267	70.2
13 使用料及び賃借料	3,317,484	3,317,484	0	—
17 備 品 購 入 費	81,912	0	81,912	皆増
18 負担金、補助及び交付金	2,709,813,923	2,690,380,115	19,433,808	0.7
22 償還金、利子及び割引料	2,866,650	2,897,686	△31,036	△1.1
合 計	2,750,289,949	2,722,337,990	27,951,959	1.0

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
1 報酬	61,616,909	62,526,279	△909,370	△1.5
2 給料	56,511,615	63,384,178	△6,872,563	△10.8
3 職員手当等	50,627,458	54,355,017	△3,727,559	△6.9
4 共済費	28,516,846	31,292,838	△2,775,992	△8.9
小計	197,272,828	211,558,312	△14,285,484	△6.8
7 報償費	1,302,000	1,285,440	16,560	1.3
8 旅費	1,062,890	1,333,970	△271,080	△20.3
10 需用費	2,943,829	3,154,000	△210,171	△6.7
11 役務費	68,947,920	67,817,527	1,130,393	1.7
12 委託料	212,794,999	216,075,257	△3,280,258	△1.5
13 使用料及び賃借料	6,756,904	6,779,725	△22,821	△0.3
17 備品購入費	37,770	3,611,740	△3,573,970	△99.0
18 負担金、補助及び交付金	16,108,248,475	15,417,058,759	691,189,716	4.5
19 扶助費	33,528,165	33,269,398	258,767	0.8
22 償還金、利子及び割引料	112,758,659	16,394,556	96,364,103	587.8
24 積立金	371,506,907	321,671,710	49,835,197	15.5
小計	16,919,888,518	16,088,452,082	831,436,436	5.2
合計	17,117,161,346	16,300,010,394	817,150,952	5.0

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別 \ 年度	3	2	増減(△)額	増減(△)率
18 負担金、補助及び交付金	19,523,452	64,753,612	△45,230,160	△69.8
27 繰出金	17,523,452	17,367,835	155,617	0.9
合計	37,046,904	82,121,447	△45,074,543	△54.9